

静岡県告示第647号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項及び静岡県財政事情の公表に関する条例（昭和23年静岡県条例第4号）第2条第1項の規定に基づき、本県の財政事情を別冊のとおり公表する。

平成28年5月31日

静岡県知事 川 勝 平 太

静岡県公報 平成 28 年 5 月 31 日 号外 別冊
平成 28 年 5 月 公表

第 137 号

県財政のあらまし

平成 28 年度 当初予算

平成 27 年度 下半期



静岡県

目 次

第1	平成28年度当初予算のあらまし	1
1	当初予算の編成方針	1
2	当初予算の規模	2
3	県政の重点施策	3
4	一般会計歳入予算	11
5	一般会計歳出予算	16
6	特別会計予算	33
7	県債及び一時借入金	35
8	行財政改革への取組	38
9	財政の中期試算	40
第2	平成27年度予算のあらまし	44
1	平成27年度下半期の補正予算の状況	44
2	平成28年度への繰越予算	47
3	県債の状況	48
第3	平成27年度下半期の収支の状況	49
1	一般会計の収支状況	49
2	特別会計の収支状況	51
第4	県税の概要と県民負担のあらまし	52
1	平成27年度収入	52
2	県民の租税負担	53
第5	県有財産のあらまし	55
1	公有財産	55
2	基金	58
第6	公営企業に係る業務の状況	60
1	工業用水道事業	60
2	水道事業	65
3	地域振興整備事業	70
4	県立静岡がんセンター事業	75

第1 平成28年度当初予算のあらまし

1 当初予算の編成方針

富国有徳の理想郷“ふじのくに”の早期実現に向けた取組を加速化させ、世界水準の魅力を活かし、「世界にはばたく“ふじのくに”」を目指す予算を編成しました。

方針1 “ふじのくに”づくりの総仕上げに向けた重点的な取組

- 世界にはばたく3つの戦略
 - スポーツを通じた交流の拡大とスポーツ王国しずおかの復活
 - 新しい地域外交の展開
 - 農林水産業の競争力の強化
- 後期アクションプランを推進するための8つの取組
 - ①大規模地震への万全の備え
 - ②内陸のフロンティアを拓く取組
 - ③新成長産業の育成と雇用創造
 - ④エネルギーの地産地消
 - ⑤人口減少社会への挑戦
 - ⑥多彩な人材を生む学びの場づくり
 - ⑦健康寿命日本一の延伸
 - ⑧富士山を活かした地域の魅力づくり

方針2 将来を見据えた戦略的な行政運営

- 将来にわたって安心な財政運営の堅持
- 時代のニーズに的確に対応する機動的かつ能率的な組織づくり



茶畑と富士山(日本平)

2 当初予算の規模

一般会計	1兆2,409億2,790万円（前年度比12億2,790万円、0.1%の増）
特別会計（12会計）	4,502億9,500万円（前年度比532億4,700万円、10.6%の減）
計	1兆6,912億2,290万円（前年度比520億1,910万円、3.0%の減）
純計	1兆4,922億615万円（前年度比548億2,042万円、3.5%の減）

〔第1表〕当初予算の規模（一般会計、特別会計及び純計）

（△印減額）（単位：百万円・％）

区 分	28年度 当初予算額 (A)	27年度		対前年度比			
		当 初 予 算 額 (B)	最 終 予 算 額 (C)	(A) - (B)	(A) / (B)	(A) - (C)	(A) / (C)
一 般 会 計	1,240,928	1,239,700	1,215,051	1,228	100.1	25,877	102.1
特 別 会 計	450,295	503,542	498,682	△53,247	89.4	△48,387	90.3
合 計	1,691,223	1,743,242	1,713,733	△52,019	97.0	△22,510	98.7
会計間の重複額	199,017	196,215	193,695	2,802	101.4	5,322	102.7
純 計	1,492,206	1,547,027	1,520,038	△54,821	96.5	△27,832	98.2

〔第2表〕一般会計予算規模の推移

（単位：百万円・％）

区 分 年 度	当 初		最 終	
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
19	1,139,500	99.9	1,140,980	101.0
20	1,129,800	99.1	1,144,204	100.3
21	1,131,800	100.2	1,232,162	107.7
22	1,126,500	99.5	1,161,526	94.3
23	1,132,400	100.5	1,152,338	99.2
24	1,130,600	99.8	1,171,181	101.6
25	1,139,100	100.8	1,154,363	98.6
26	1,180,200	103.6	1,195,832	103.6
27	1,239,700	105.0	1,215,051	101.6
28	1,240,928	100.1		

memo 用語解説

用 語	解 説
純計	一般会計と特別会計の合計から、会計間の重複額を控除した額です。

3 県政の重点施策

“ふじのくに”づくりの総仕上げに向けた重点的な取組

●世界にはばたく3つの戦略

○スポーツを通じた交流の拡大とスポーツ王国しずおかの復活

◇東京オリンピック・パラリンピック、ラグビーワールドカップ2019を契機にした交流の拡大

- ・東京オリンピック自転車競技開催推進事業費（新規） 5,800万円
輸送計画策定のための基礎調査、伊豆市と連携した機運醸成
- ・東京五輪会場アクセス道路整備事業費（新規） 7億1,000万円
3路線5箇所 道路拡幅 ほか 全体事業費35.5億円（H28～H31）
- ・東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ誘致推進事業費（新規）
リオデジャネイロ大会における現地プロモーション ほか 1,500万円
- ・オリンピック文化プログラム関連事業費 5,200万円
オリンピック開催年に向けた全体計画の策定、モデルプログラムの実施 ほか
- ・ラグビーワールドカップ2019開催推進事業費（新規） 1億6,700万円
海外強豪チームの招聘等による機運醸成、交通輸送計画等の作成 ほか
- ・ラグビーワールドカップ2019試合会場の整備 4,400万円
エコパスタジアムの大型映像設備改修
- ・イタリアとのスポーツ交流推進事業費（新規） 600万円
サイクリング大会（富士山ヒルクライム、伊豆半島一周）へのイタリア選手の招聘 ほか

ラグビーワールドカップ2019開催に向けた機運醸成



◇王国復活に向けた選手強化

- ・2020 東京オリンピック・パラリンピック選手強化等事業費 8,600 万円
候補選手の強化(オリンピック 70 人、パラリンピック 50 人) ほか
- ・競技力向上対策事業費 2 億 9,400 万円
国体成績上位を目指し、強化合宿を充実 ほか
- ・スポーツ人材活用推進事業費(新規) 8,100 万円
スポーツ指導者など地域の人材情報を集めた人材バンクを構築し、学校等に派遣
- ・地域スポーツクラブ推進事業費(新規) 1,500 万円
中高校生のスポーツの受け皿となる地域スポーツクラブをモデル的に設置(磐田市)

○新しい地域外交の展開

- ・地域外交展開事業費 9,900 万円
 - [中 国] 浙江省：友好提携 35 周年事前調整(10 月)、副省長団受入(2 月)
北京・天津：中国全土に向けた魅力発信(10 月)
 - [韓 国] 忠清南道：友好協定締結 3 周年記念式典・知事団受入(10 月)
朝鮮通信使記念茶会の開催(6 月)
 - [日 中 韓] 日中韓三カ国環境大臣会合、日中韓賢人会議(11 月～12 月)
 - [モンゴル] ドルノゴビ県：友好協定締結 5 周年記念式典(10 月～11 月)
教育・文化・科学省覚書調印 1 周年記念式典、高校生の交流(8 月)
 - [台 湾] 知事トッププロモーション(11 月または 1 月)
 - [米 国] 日米カウンシル知事会議(11 月)
 - [イタリア] フリウリ・ヴェネチア・ジュリア州：交流自転車大会(10 月)
 - [ブラジル] リオ五輪現地プロモーション(8 月)
- ・県産品輸出促進事業費 3,300 万円
中国浙江省の保税区内での EC サイト開設、寧波直行便を活用した水産物の輸出 ほか
- ・海外販路拡大県産品展示調査事業費(新規) 300 万円
海外交流先との連携による県産品の展示販売可能性調査(中国浙江省、イタリア ほか)
- ・県内企業の海外展開支援関連事業費 6,700 万円
現地でのコンサルティング等支援の拡充(対象国 3→6)
日本へ投資する可能性がある外資系企業の誘致 ほか
- ・訪日外国人受入関連事業費 1 億 5,800 万円
外国人個人旅行者向けワンストップ窓口設置など、全県でのインバウンド対応を強化
県内港湾へのクルーズ船誘致

○農林水産業の競争力の強化

◇“攻め”の農業施策の推進

- ・ マーケティング・ブランディング戦略策定事業費（新規） 1,200万円
本県産品のブランドを確立し、マーケティングの強化を図るための戦略を策定
- ・ AMF o S+プロジェクト関連事業費（2月補正） 5億3,900万円
旧東海大学開発工学部の施設を活用して、研究開発拠点を整備
機能性の高い農産物の栽培手順書作成、技術伝承のためのシステム構築 ほか
- ・ 強い産地づくりパワーアップ事業費助成 15億4,300万円
高付加価値化やコスト縮減に必要な農業用機械・設備の整備への助成
- ・ 農業地域生産力強化整備事業費（2月国補正分） 8億1,700万円
農業経営体の育成・確保が見込まれる地域を対象とした農業基盤整備 ほか
- ・ 畜産競争力強化対策整備事業費助成 4億2,500万円
高付加価値化やコスト縮減に必要な家畜飼養管理施設等の整備への助成

◇木材生産量 50 万 m³実現に向けた取組

- ・ 次世代林業基盤づくり交付金事業費（新規） 10億3,200万円
間伐材等の安定供給のための間伐及び路網整備等への助成
- ・ 県産材販路拡大事業費 700万円
大量受注に備えた共同受注体制の整備への支援（アドバイザー派遣 3地域 ほか）
- ・ 森林認証取得促進事業費（新規） 300万円
世界基準の森林管理認証（FSC、SGEC）の取得の促進

◇水産物の高付加価値化

- ・ 水産物産地流通加工施設高度化対策関連事業費助成 11億4,800万円
焼津漁港、伊東港の荷捌施設の再整備への助成

木材生産量 50 万 m³実現に向けた取組



●後期アクションプランを推進するための8つの取組

①大規模地震への万全の備え

◇地震・津波から命を守る

- ・ 緊急地震・津波対策等交付金 30 億円
市町が取り組む地震・津波対策事業等を支援
3年間(H28～30)の事業計画を承認(90億円程度)
[継続] 補助率引上げを3年間継続(津波対策ほか 1/3→1/2)
[拡充] 対象メニューの追加(火山防災マップ整備ほか)
- ・ 防潮堤・水門等の整備 142 億 6,600 万円
津波対策施設等整備基金を活用した浜松市沿岸域の整備 ほか
- ・ プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費 7 億 8,100 万円
木造住宅の耐震補強の支援等により、建築物の耐震化を推進(H32年度末目標:95%)
[新規]高齢者世帯等に対するきめ細かな訪問相談

②内陸のフロンティアを拓く取組

◇地域資源を活用した新産業や成長産業の創出・集積

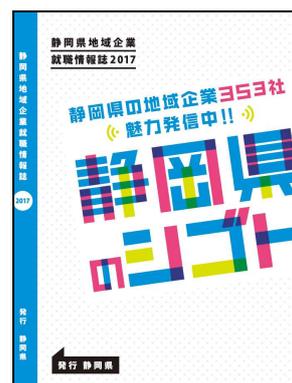
- ・ 内陸のフロンティア推進事業費 2,500 万円
推進区域内の市町と民間開発事業者のマッチング ほか
- ・ ネオ・フード・ロジスティクスパーク構想推進事業費(新規) 500 万円
H29 開通予定の中部横断自動車道等を活用し、食の物流拠点を創出
- ・ 茶の都拠点整備事業費 1 億 6,200 万円
茶の産業、文化、学術に関する拠点を島田市「お茶の郷」に整備
- ・ 県単独事業予備費 10 億円
富士山静岡空港新幹線新駅設置に迅速に対応
- ・ 都市高速鉄道高架関連事業費 3 億 7,000 万円
沼津駅付近 鉄道高架本体部の設計、用地補償 ほか

③新成長産業の育成と雇用創造

- ・ 産業成長戦略推進事業費 2,400万円
「オープンイノベーション静岡」による地域企業への官民協働のサポート
- ・ ふじのくにCNFプロジェクト推進事業費（2月補正） 2,600万円
「ふじのくにCNFフォーラム」を中心に県内企業の製品開発を促進
- ・ 地域企業人材確保事業費 1億300万円
県内企業の人材確保支援と、学生のUIターン就職を促進
- ・ 県内企業と県外人材マッチング支援事業費（2月補正） 5,600万円
企業の人材ニーズを掘り起すため、プロフェッショナル人材戦略拠点を運営



静岡県UIターン就職面接会



④エネルギーの地産地消

◇エネルギー産業の振興

- ・ 新たなエネルギー産業振興事業費（新規） 1,500万円
エネルギー産業戦略会議を設置し、エネルギー分野の産業成長戦略を策定
- ・ 次世代エネルギー産業構築支援事業費（新規） 1億500万円
水素ステーション整備への助成（補助率1/6 上限1億円）
- ・ 地産エネルギー創出支援事業費 3億9,200万円
家庭における太陽光発電設備設置に対する助成 既築住宅4,500件
中小企業等の新エネルギー設備への投資等の支援 ほか
- ・ 伊豆半島エコリゾート推進事業費 1,600万円
電気自動車を活用し、伊豆半島の取組を発信

⑤人口減少社会への挑戦

自然減対策

◇子育て支援

- ・ 認定こども園・保育所等整備事業費助成 32億1,200万円
施設整備を行う市町への助成(定員2,148人増)
- ・ 保育士修学資金等貸付事業費助成(新規) 16億円
保育士養成施設の学生に対する修学資金等の貸付制度を創設
学生:月額5万円、入学・就職準備金 各20万円 ほか(H28貸与予定164人)
- ・ ふじのくに少子化対策特別推進事業費 2億1,100万円
結婚、妊娠・出産、子育ての一貫した「切れ目のない支援」を実施
- ・ 妊娠・出産包括支援員養成事業費(新規) 100万円
妊娠期から子育て期までの切れ目のない相談体制を担う人材を養成



保育所等の整備

社会減対策

◇移住・定住の促進

- ・ 生涯活躍のまち構想検討事業費(日本版CCRC)(新規) 500万円
伊豆地域の市町等と連携し、生涯活躍のまち構想を検討
- ・ 移住定住関連事業 4,700万円
“ふじのくにに住みかえる”静岡県移住相談センター(東京)の運営
移住体験ツアーの実施 ほか
- ・ しずおか移住・就職応援事業 500万円
本県への移住希望者に県内就職を個別に支援
- ・ 空き家等対策推進事業費(新規) 300万円
空き家に関するワンストップ広域相談会を開催(東中西各2箇所×2回)

⑥ 多彩な人材を生む学びの場づくり

◇ “ふじのくに”の未来を担う人材の育成

- ・ 静岡式 35 人学級編制の継続 国加配、県単独措置 45 人
小・中学校全学年で継続
- ・ 「チーム学校」推進事業費（新規） 9,200 万円
各学校の課題解決を図るための外部人材の配置 75 人
- ・ 特別支援学校の教育環境充実 37 億 6,500 万円
東部特別支援学校(伊豆の国市:H30 開校)、西部特別支援学校(浜松市:H29 開校)
の整備、スクールバス1台増車(沼津特別支援学校) ほか
- ・ ふじのくにグローバル人材育成基金積立金（新規） 1 億 5,500 万円
県及び民間からの寄附金により、国内外で活躍できる人材の育成を社会総がかりで支援
するための基金を創設
- ・ グローバル人材育成事業費（新規） 2,000 万円
高校生の留学への助成、海外インターンシップの実施(合計 100 人) ほか



西部特別支援学校(イメージ)

⑦健康寿命日本一の延伸

◇県民の健康づくりの推進、安全で質の高い医療の提供

- ・ 社会健康医学研究推進事業費（新規） 2,500万円
健康寿命の更なる延伸に向け、社会健康医学の研究推進に係る基本構想を策定
- ・ 壮年熟期が活躍するいきいき長寿社会づくり事業費（新規） 800万円
ふじのくに型「人生区分」を活用した壮年熟期（66歳～76歳）の社会参加を促進
- ・ 環境衛生科学研究所移転整備事業費（新規） 1億200万円
移転整備のための設計（H31年度開所予定 藤枝市）
- ・ ふじのくにバーチャルメディカルカレッジ運営事業費 12億5,800万円
医学修学研修資金貸与による医学生確保（新規：120人）ほか
- ・ 東部ドクターヘリ格納庫等整備事業費助成（新規） 1億3,300万円
格納庫及びヘリポートを整備する順天堂大学医学部附属静岡病院への助成

⑧富士山を活かした地域の魅力づくり

◇人々を惹きつけ憧れを呼ぶ地域づくりの推進

- ・ 富士山世界遺産センター（仮称）関連事業費 17億9,000万円
建築工事、展示物製作、調査研究、情報発信（H29年度完成予定）
- ・ 「韮山反射炉」後世への継承推進事業費（一部2月補正） 700万円
世界遺産委員会決議への対応、県民講座の開催 ほか
- ・ 日本平山頂シンボル施設整備事業費 5,700万円
静岡市と連携して、優れた眺望や価値等を発信する施設を整備（H27～28設計）
- ・ ふじのくに地球環境史ミュージアム関連事業費 2億8,900万円
平成28年3月26日開館（常設展示観覧料300円ほか）
- ・ 国内誘客推進事業費 1億2,400万円
井伊直虎などの歴史資源を活用し、国内からの誘客や周遊を促進 ほか



富士山世界遺産センター
（仮称）イメージ

4 一般会計歳入予算

歳入予算額 1兆2,409億2,790万円（前年度比12億2,790万円、0.1%の増）

〔第3表〕一般会計歳入予算の前年度比較

(△印減額) (単位：百万円・%)

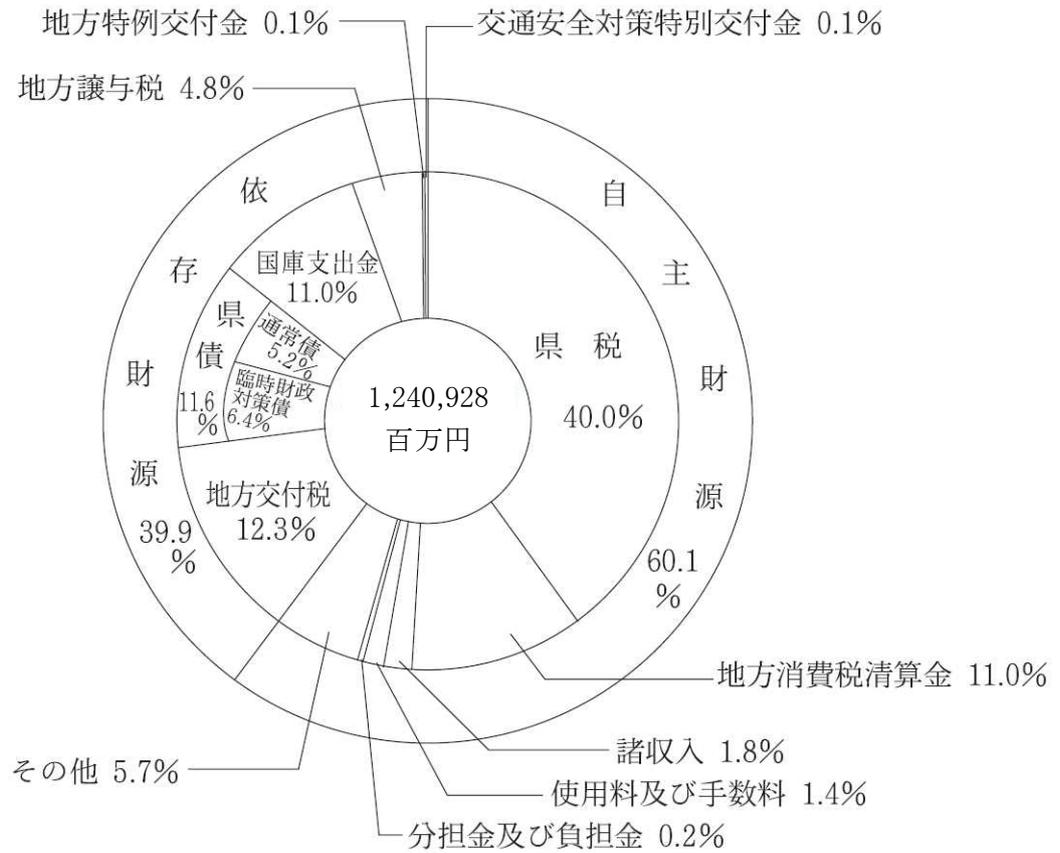
款	項	28年度 当初予算額 (A)	27年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A)－(B)	構成比		対前年度比 (A)/(B)
					28年度	27年度	
1	県 税	496,000	482,000	14,000	40.0	38.9	102.9
	1 県 民 税	169,722	171,515	△1,793	13.7	13.9	99.0
	2 事 業 税	123,873	115,534	8,339	10.0	9.3	107.2
	3 地 方 消 費 税	88,260	83,214	5,046	7.1	6.7	106.1
	4 不 動 産 取 得 税	10,446	10,818	△372	0.9	0.9	96.6
	5 県 た ば こ 税	4,190	4,079	111	0.3	0.3	102.7
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	2,515	2,626	△111	0.2	0.2	95.8
	7 自 動 車 取 得 税	4,802	3,983	819	0.4	0.3	120.6
	8 軽 油 引 取 税	37,250	34,905	2,345	3.0	2.8	106.7
	9 自 動 車 税	53,653	54,343	△690	4.3	4.4	98.7
	10 鉦 区 税	4	4	0	0.0	0.0	100.0
	11 核 燃 料 税	1,240	930	310	0.1	0.1	133.3
	12 狩 猟 税	44	47	△3	0.0	0.0	93.6
	13 旧 法 に よ る 税	1	2	△1	0.0	0.0	50.0
2	地 方 消 費 税 清 算 金	136,855	138,207	△1,352	11.0	11.2	99.0
	1 地 方 消 費 税 清 算 金	136,855	138,207	△1,352	11.0	11.2	99.0
3	地 方 譲 与 税	59,000	63,300	△4,300	4.8	5.1	93.2
	1 地 方 法 人 特 別 譲 与 税	56,306	60,553	△4,247	4.6	4.9	93.0
	2 地 方 揮 発 油 譲 与 税	2,491	2,549	△58	0.2	0.2	97.7
	3 石 油 ガ ス 譲 与 税	179	178	1	0.0	0.0	100.6
	4 地 方 道 路 譲 与 税	1	1	0	0.0	0.0	100.0
	5 航 空 機 燃 料 譲 与 税	23	19	4	0.0	0.0	121.1
4	地 方 特 例 交 付 金	1,711	1,500	211	0.1	0.1	114.1
	1 地 方 特 例 交 付 金	1,711	1,500	211	0.1	0.1	114.1
5	地 方 交 付 税	152,500	131,500	21,000	12.3	10.6	116.0
	1 地 方 交 付 税	152,500	131,500	21,000	12.3	10.6	116.0
6	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,100	1,200	△100	0.1	0.1	91.7
	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,100	1,200	△100	0.1	0.1	91.7

款	項	28年度 当初予算額 (A)	27年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A) - (B)	構成比		対前年度比 (A)/(B)
					28年度	27年度	
7	分 担 金 担 及 び 金 1 負 担 金	2,985	3,042	△57	0.2	0.2	98.1
		2,985	3,042	△57	0.2	0.2	98.1
8	使 用 料 及 び 料 1 使 用 料 2 手 数 料 3 証 紙 収 入	16,987	14,666	2,321	1.4	1.2	115.8
		11,020	8,590	2,430	0.9	0.7	128.3
		369	377	△8	0.0	0.0	97.9
		5,598	5,699	△101	0.5	0.5	98.2
9	国 庫 支 出 金 1 国 庫 負 担 金 2 国 庫 補 助 金 3 委 託 金	136,143	132,430	3,713	11.0	10.7	102.8
		57,542	55,980	1,562	4.7	4.5	102.8
		73,411	71,640	1,771	5.9	5.8	102.5
		5,190	4,810	380	0.4	0.4	107.9
10	財 産 収 入 1 財 産 運 用 収 入 2 財 産 売 払 収 入	3,520	3,700	△180	0.3	0.3	95.1
		1,172	1,325	△153	0.1	0.1	88.4
		2,348	2,375	△27	0.2	0.2	98.9
11	寄 附 金 1 寄 附 金	146	111	35	0.0	0.0	131.8
		146	111	35	0.0	0.0	131.8
12	繰 入 金 1 特 別 会 計 繰 入 金 2 基 金 繰 入 金	63,334	75,076	△11,742	5.1	6.1	84.4
		4,454	1,884	2,570	0.4	0.2	236.4
		58,880	73,192	△14,312	4.7	5.9	80.4
13	繰 越 金 1 繰 越 金	3,000	3,000	0	0.3	0.2	100.0
		3,000	3,000	0	0.3	0.2	100.0
14	諸 収 入 1 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料 等 2 預 金 利 子 3 貸 付 金 元 利 収 入 4 受 託 事 業 収 入 5 収 益 事 業 収 入 6 利 子 割 精 算 金 収 入 7 雑 入	22,767	23,803	△1,036	1.8	1.9	95.6
		751	1,032	△281	0.0	0.1	72.8
		78	103	△25	0.0	0.0	75.7
		1,104	937	167	0.1	0.1	117.8
		958	1,068	△110	0.1	0.1	89.7
		7,435	7,401	34	0.6	0.6	100.5
		17	21	△4	0.0	0.0	81.0
		12,424	13,241	△817	1.0	1.0	93.8
15	県 債 1 県 債	144,880	166,165	△21,285	11.6	13.4	87.2
		144,880	166,165	△21,285	11.6	13.4	87.2
	歳 入 合 計	1,240,928	1,239,700	1,228	100.0	100.0	100.1

memo 用語解説

用語	解説
県税	<p>税は、国税と地方税に大別されますが、地方税は、都道府県税と市町村税とに分けられます。</p> <p>県税は、県内に事業所等を有する法人の事業活動、自動車の所有や不動産の取得などについて、一定の負担を求めるもので、県の歳入の40%を占めています。</p>
地方消費税清算金	他の都道府県からの地方消費税の清算金収入です。
地方譲与税	国が国税として徴収した特定税目の収入額について、一定の客観的な基準によって地方公共団体に譲与されるものです。財政状況等を考慮することなく、全地方公共団体に一律の客観的基準で配分される点で地方交付税と異なります。
地方特例交付金	地方税の減収額の補填等のために、国から交付されるものです。
地方交付税	地方公共団体間で財源の不均衡が生じないように、地方公共団体ごとに財政の需要額と収入額を算定し、その不足する収入額に対し、国から交付されるものです。
交通安全対策特別交付金	交通安全対策特別交付金を財源として、道路交通安全施設の整備に充てるため、交通事故件数、人口集中地区人口などを基準として交付されるものです。地方譲与税、地方交付税と同様に本来は地方公共団体の財源といえますが、国が徴収し、各地方公共団体に一定のルールで配分されています。
分担金及び負担金	建設事業などの財源の一部に充てるため、市町や土地改良区などから法令等に基づいて、その受益割合に応じて徴収するものです。
使用料及び手数料	都市公園使用料などの県の施設、行政財産等について利用者が負担する使用料や県税証明手数料、県立高等学校入学料など特定の個人のために行う事務手数料などの収入です。
国庫支出金	県が行う事務のうち、国が義務的に経費を支出する必要のある事務に対する負担（生活保護費、義務教育費、災害復旧事業費等）、国が事務の執行を奨励または財政援助するために行う補助（各種奨励助成等）、国が実施すべき事務の委託（各種委託金）など、その支出目的によって国から交付されるものです。
諸収入	延滞金、加算金、過料、預金利子、貸付金元利収入、宝くじ収入等です。
県債	県が学校、道路、公園などの社会資本を整備する際に、その財源を調達するために発行する債券等です。県債を財源として行うことができる事業は、原則として、建設事業など投資的経費に限られています。
その他の収入	財産収入（県有財産の貸付料や基金の運用利子など）、寄附金、繰入金（基金の取崩しに伴う収入など）、繰越金です。

〔第1図〕一般会計歳入予算構成比



memo 用語解説

用語	解説
自主財源	県が自主的に確保できる収入です。地方財政の自主性を発揮するためには、できるだけ自主財源が多い方が望ましいといえます。
依存財源	国から定められた額を交付されたり、割り当てられる収入です。

〔第4表〕一般会計歳入予算構成比の推移（当初予算）

（単位：％）

項 目		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
一 般 財 源 等	県 税 (自主)	35.1	35.5	36.6	38.9	40.0
	地方消費税清算金 (〃)	7.0	6.4	8.0	11.2	11.0
	地方譲与税 (依存)	4.5	4.8	5.5	5.1	4.8
	地方特例交付金 (〃)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	地方交付税 (〃)	13.9	12.3	12.2	10.6	12.3
	臨時財政対策債 (〃)	10.8	11.9	10.2	8.3	6.4
	交通安全対策特別交付金 (〃)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	繰越金 (自主)	0.3	0.3	0.3	0.2	0.3
	その他 (自主・依存)	2.3	2.3	1.9	1.7	1.9
	小 計	74.1	73.7	74.9	76.2	76.9
特 定 財 源	分担金及び負担金 (自主)	0.4	0.4	0.3	0.2	0.2
	使用料及び手数料 (〃)	0.6	0.5	0.8	1.0	1.1
	国庫支出金 (依存)	10.7	11.7	11.3	10.7	11.0
	財産収入 (自主)	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
	寄附金 (〃)	0.0	0.9	0.9	0.0	0.0
	繰入金 (〃)	6.4	6.3	4.7	5.5	4.4
	諸収入 (〃)	1.4	1.3	1.3	1.2	1.1
	県債 (依存)	6.2	5.1	5.7	5.1	5.2
	小 計	25.9	26.3	25.1	23.8	23.1
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
自主財源	53.7	54.0	54.9	60.0	60.1	
依存財源	46.3	46.0	45.1	40.0	39.9	

memo 用語解説

用 語	解 説
一般財源等	使途が特定されずに県が自由に使える財源です。県が自主的な判断のもとに事業を行うためには、一般財源等が多いことが望ましいといえます。
特定財源	使途が特定されている財源です。

5 一般会計歳出予算

歳出予算額 1兆2,409億2,790万円（前年度比12億2,790万円、0.1%の増）

（1）目的別にみた歳出予算

〔第5表〕一般会計歳出予算の前年度比較（目的別）

（△印減額）（単位：百万円・％）

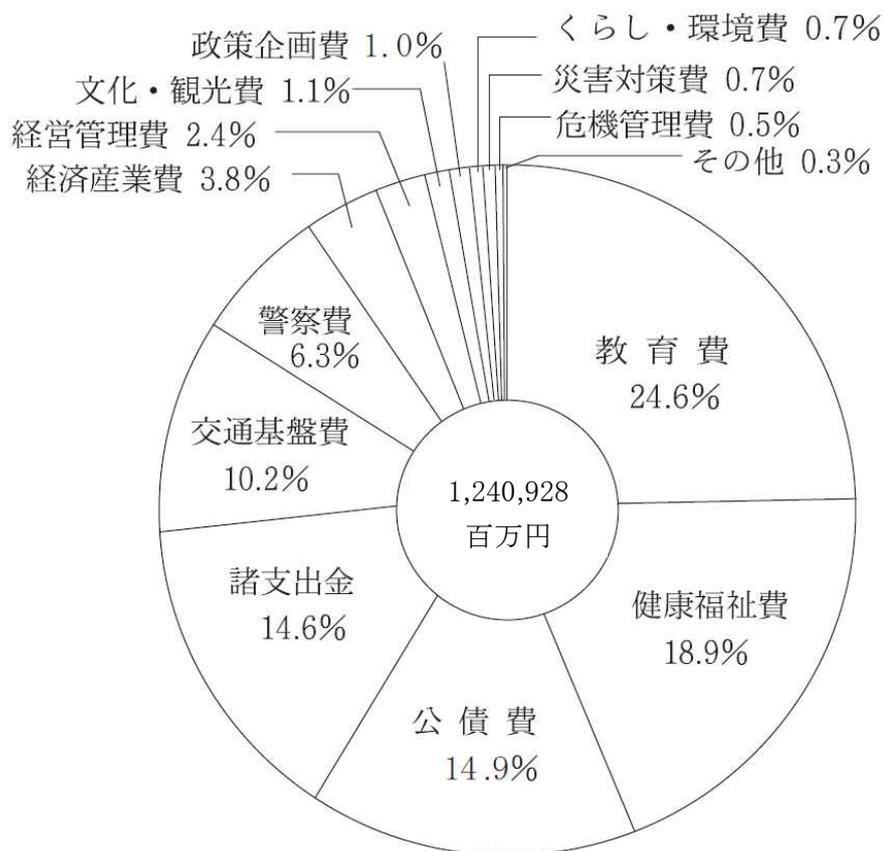
款 項	28年度 当初予算額 (A)	27年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A)－(B)	構成比		対前年度比 (A)/(B)
				28年度	27年度	
1 議会費	2,010	1,982	28	0.2	0.2	101.4
1 議会費	2,010	1,982	28	0.2	0.2	101.4
2 経営管理費	29,495	32,086	△2,591	2.4	2.6	91.9
1 経営管理費	18,302	17,997	305	1.5	1.5	101.7
2 徴税費	8,877	8,816	61	0.7	0.7	100.7
3 出納費	1,831	1,868	△37	0.2	0.1	98.0
4 人事委員会費	223	223	0	0.0	0.0	100.0
5 監査委員費	262	263	△1	0.0	0.0	99.6
市町振興費	—	1,916	△1,916	—	0.2	皆減
選挙費	—	1,003	△1,003	—	0.1	皆減
3 政策企画費	11,727	—	11,727	1.0	—	皆増
1 政策企画費	2,621	—	2,621	0.2	—	皆増
2 知事戦略・外交費	1,040	—	1,040	0.1	—	皆増
3 政策推進費	4,549	—	4,549	0.4	—	皆増
4 選挙費	1,531	—	1,531	0.1	—	皆増
5 情報統計費	1,986	—	1,986	0.2	—	皆増
4 くらし・環境費	8,746	7,984	762	0.7	0.6	109.6
1 くらし・環境費	2,527	2,505	22	0.2	0.2	100.9
2 県民生活費	645	698	△53	0.0	0.1	92.4
3 建築住宅費	2,422	2,695	△273	0.2	0.2	89.9
4 環境費	3,152	2,086	1,066	0.3	0.1	151.1
5 文化・観光費	13,051	10,891	2,160	1.1	0.9	119.8
1 文化・観光費	2,482	2,199	283	0.2	0.2	112.9
2 文化費	4,342	4,541	△199	0.4	0.4	95.6
3 スポーツ費	1,187	—	1,187	0.1	—	皆増

款	項	28年度 当初予算額 (A)	27年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A) - (B)	構成比		対前年度比 (A) / (B)
					28年度	27年度	
4	観光交流費	1,689	1,665	24	0.1	0.1	101.4
5	空港振興費	3,351	2,486	865	0.3	0.2	134.8
6	健康福祉費	234,820	229,850	4,970	18.9	18.5	102.2
1	健康福祉費	10,019	10,063	△44	0.8	0.8	99.6
2	福祉長寿費	52,592	55,562	△2,970	4.3	4.5	94.7
3	こども未来費	36,225	34,022	2,203	2.9	2.7	106.5
4	障害者支援費	18,857	18,533	324	1.5	1.5	101.7
5	医療健康費	116,721	111,263	5,458	9.4	9.0	104.9
6	生活衛生費	406	407	△1	0.0	0.0	99.8
7	経済産業費	47,294	40,643	6,651	3.8	3.3	116.4
1	経済産業費	11,981	10,709	1,272	1.0	0.9	111.9
2	産業革新費	3,657	—	3,657	0.3	—	皆増
3	就業支援費	2,082	3,597	△1,515	0.2	0.3	57.9
4	商工業費	12,112	16,231	△4,119	1.0	1.3	74.6
5	農業費	6,065	—	6,065	0.5	—	皆増
6	森林・林業費	9,311	—	9,311	0.7	—	皆増
7	水産業費	1,982	1,146	836	0.1	0.1	172.9
8	労働委員会費	104	107	△3	0.0	0.0	97.2
	経済産業振興費	—	3,050	△3,050	—	0.2	皆減
	農林業費	—	5,803	△5,803	—	0.5	皆減
8	交通基盤費	126,252	145,436	△19,184	10.2	11.7	86.8
1	交通基盤管理費	9,748	11,352	△1,604	0.8	0.9	85.9
2	建設支援費	95	96	△1	0.0	0.0	99.0
3	道路費	41,578	42,529	△951	3.3	3.4	97.8
4	河川砂防費	39,201	41,574	△2,373	3.2	3.4	94.3
5	港湾費	8,580	8,830	△250	0.7	0.7	97.2
6	都市費	13,170	17,597	△4,427	1.1	1.4	74.8
7	農地費	13,880	14,984	△1,104	1.1	1.2	92.6
	森林費	—	8,474	△8,474	—	0.7	皆減
9	危機管理費	6,334	5,473	861	0.5	0.4	115.7
1	危機管理費	6,334	5,473	861	0.5	0.4	115.7
10	警察費	78,354	78,765	△411	6.3	6.4	99.5
1	警察管理費	75,317	75,637	△320	6.1	6.1	99.6
2	警察活動費	3,037	3,128	△91	0.2	0.3	97.1

款	項	28年度 当初予算額 (A)	27年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A) - (B)	構成比		対前年度比 (A) / (B)
					28年度	27年度	
11	教 育 費	305,799	300,882	4,917	24.6	24.3	101.6
	1 総合教育費	8	12	△4	0.0	0.0	66.7
	2 教育委員会費	13,376	9,558	3,818	1.1	0.8	139.9
	3 小学校費	103,986	104,400	△414	8.4	8.4	99.6
	4 中学校費	61,532	63,117	△1,585	4.9	5.1	97.5
	5 高等学校費	64,361	61,825	2,536	5.2	5.0	104.1
	6 大学費	6,577	6,408	169	0.5	0.5	102.6
	7 特別支援学校費	24,487	23,849	638	2.0	1.9	102.7
	8 学校教育費	2,289	2,155	134	0.2	0.2	106.2
	9 社会教育費	1,726	1,212	514	0.1	0.1	142.4
	10 私学振興費	27,457	26,990	467	2.2	2.2	101.7
	スポーツ振興費	—	1,356	△1,356	—	0.1	皆減
12	災 害 対 策 費	8,657	9,475	△818	0.7	0.8	91.4
	1 農林水産施設 災害復旧費	1,951	2,070	△119	0.2	0.2	94.3
	2 土木施設 災害復旧費	6,581	7,241	△660	0.5	0.6	90.9
	3 災害対策諸費	125	125	0	0.0	0.0	100.0
	危機管理施設 災害復旧費	—	39	△39	—	0.0	皆減
13	公 債 費	185,487	183,806	1,681	14.9	14.8	100.9
	1 公債費	185,487	183,806	1,681	14.9	14.8	100.9
14	諸 支 出 金	181,602	182,577	△975	14.6	14.7	99.5
	1 公営企業費	50	50	0	0.0	0.0	100.0
	2 地方消費税清算金	82,568	82,412	156	6.7	6.6	100.2
	3 利子割交付金	673	1,149	△476	0.1	0.1	58.6
	4 配当割交付金	3,811	4,675	△864	0.3	0.4	81.5
	5 株式等譲渡 所得割交付金	3,566	2,819	747	0.3	0.2	126.5
	6 地方消費税交付金	69,717	70,391	△674	5.6	5.7	99.0
	7 ゴルフ場利用税 交 付 金	1,780	1,873	△93	0.1	0.2	95.0
	8 自動車取得税 交 付 金	3,729	3,106	623	0.3	0.2	120.1
	9 軽油引取税交付金	11,372	11,079	293	0.9	0.9	102.6
	10 利子割精算金	36	23	13	0.0	0.0	156.5

款 項	28年度 当初予算額 (A)	27年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A) - (B)	構成比		対前年度比 (A)/(B)
				28年度	27年度	
11 県税還付金	4,300	5,000	△700	0.3	0.4	86.0
15 予備費	1,300	300	1,000	0.1	0.0	433.3
1 予備費	1,300	300	1,000	0.1	0.0	433.3
企画広報費	—	9,550	△9,550	—	0.8	皆減
企画広報費	—	9,550	△9,550	—	0.8	皆減
歳出合計	1,240,928	1,239,700	1,228	100.0	100.0	100.1

〔第2図〕一般会計歳出予算構成比（目的別）



議会費

本会議、常任委員会、特別委員会の開催など、県議会の運営に要する経費です。

経営管理費

県有財産の管理、県税の賦課徴収などに要する経費です。

主要事業名	予算額	事業内容
	千円	
静岡地方税滞納整理機構負担金	33,000	静岡地方税滞納整理機構への県負担金
地方税務行政高度化推進事業費	7,200	個人住民税の徴収対策強化等
県庁舎等施設改修費	915,200	県庁及び総合庁舎の施設改修等
下田総合庁舎危機管理機能移転整備事業費	342,000	下田総合庁舎危機管理機能の津波浸水域外への移転に伴う防災棟の設計・建設等
ファシリティマネジメント推進事業費	48,300	ファシリティマネジメントの実施方針に基づき、県有施設の総量適正化、長寿命化等を実施

政策企画費

県の広報活動、地域外交、総合計画、内陸のフロンティアを拓く取組の推進、市町の振興、選挙、情報化施策、施策の調査検討などに要する経費です。

主要事業名	予算額	事業内容
	千円	
重点広報推進費	67,500	県政の重要施策について県内外へ効果的な情報発信
地域外交展開事業費	99,300	中国、韓国、モンゴル、台湾、東南アジア、米国の重点国・地域を中心に、相互にメリットのある地域外交を展開
多文化共生推進事業費	18,800	多文化共生意識普及プロジェクト、在住外国人への情報提供等を通じ多文化共生社会の形成を推進
生涯活躍のまち構想検討事業費	5,000	伊豆半島地域の市町等と連携し、本県のモデルとなる「生涯活躍のまち(日本版CCRC)」構想を検討
内陸のフロンティア推進事業費	24,500	内陸フロンティア推進区域における市町の取組の具体化支援等
東静岡周辺地区「文化力の拠点」形成検討事業費	30,000	東静岡駅南口県有地に、本県の高い文化力を発信する「文化力の拠点」の形成に向けた取組を推進
権限移譲事務交付金	336,000	市町への権限移譲に伴う財源措置として交付金を交付
光ファイバ網整備推進事業費	362,700	光ファイバ網整備事業を行う市町への助成

県民との協働を推進し、「くらし」「住まい」「環境」といった県民生活に身近な分野の施策を一体的、効果的に進め、豊かな県民生活の実現を図るための経費です。

- ①移住・定住の促進
- ②消費者対策、交通安全対策、防犯まちづくりの推進
- ③NPO 等との協働の推進
- ④男女共同参画、女性の活躍推進
- ⑤大規模災害に備え、木造住宅等の耐震化の推進
- ⑥豊かな暮らし空間の実現
- ⑦環境への負荷の少ない低炭素・循環型社会の構築
- ⑧良好な生活環境の確保
- ⑨自然との共生の推進

主要事業名	予算額	事業内容
ふじのくにに住みかえる関連事業費	千円 [うち2月補正 5,000] 52,152	首都圏在住者等をターゲットとして、本県の住まい、仕事、子育てなどの魅力を発信することにより、移住・定住を促進
消費生活関連事業費	225,514	消費者教育や啓発、表示・取引の適正化指導の推進、県及び市町の消費生活相談体制の充実等
交通安全対策推進費	48,992	交通事故総量削減を目指した県民総参加の運動の展開、交通安全対策の総合的・計画的な推進、高齢者事故防止対策等
NPO推進事業費	43,800	ふじのくにNPO活動センターの運営、NPO法人認証等
女性がもっと活躍できる静岡県づくり事業費	[2月補正] 16,000	社外の女性管理職間のネットワークの構築等
プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費	781,000	木造住宅、大規模建築物等の耐震診断や耐震補強事業を実施する市町への助成等
豊かな暮らし空間創生事業費	22,000	内陸フロンティア推進区域における豊かな暮らし空間を実現する住宅地整備に対する助成等
自然ふれあい施設再整備事業費	145,600	県立森林公園内の老朽化した施設の更新等
鳥獣害対策関連事業費	141,000	ニホンジカの管理捕獲、担い手育成等
生物多様性地域戦略策定事業費	22,800	生物多様性地域戦略の策定、県版レッドデータブックの改訂等
富士山環境保全推進事業費	21,600	富士山の自然環境を保全するため、環境負荷の軽減や保全意識の高揚、生物多様性の確保を推進

文化・観光費

文化の振興や世界遺産富士山を後世に継承するための取組のほか、観光誘客、富士山静岡空港の利用促進、スポーツを活用した交流促進など交流人口の拡大に向けた様々な取組を一体的・効果的に進めるための経費です。

- ①多彩な文化の創出と継承、スポーツに親しみ技量を高める環境づくり
- ②交流を支えるネットワークの充実
- ③誰もを惹きつけ、もてなす魅力づくり
- ④多様な交流の拡大と深化

主要事業名	予算額	事業内容
ふじのくに芸術回廊創出事業費	千円 89,700	「ふじのくに子ども芸術大学」の開催をはじめとした文化振興事業や文化を核とした交流促進事業の展開
オリンピック文化プログラム関連事業費	52,000	2020年東京オリンピック・パラリンピックに合わせた「文化プログラム」の実施に向けた推進体制の拡充等
ふじのくに地球環境史ミュージアム関連事業費	289,000	自然史を基本に環境史に広がる分野を研究領域とする新しい博物館の管理運営等
「富士山」後世への継承推進事業費	178,400	富士山の保存管理、富士山の顕著な普遍的価値の後世継承のための意識醸成等
富士山世界遺産センター(仮称)関連事業費	1,790,400	富士山世界遺産センター(仮称)の整備、調査研究活動の実施等
国内外誘客関連事業費	310,160	世界に誇れる観光地域の形成、インバウンド対応機能の強化等による国内外からの観光交流の拡大
日本平山頂シンボル施設整備事業費	57,000	日本平山頂部に整備するシンボル施設の設計
観光施設整備事業費	1,100,000	市町等が行う観光施設の整備に対する助成、県有観光施設の整備等
スポーツ交流関連事業費	270,200	2020年東京オリンピック・パラリンピックへの対応及びラグビーワールドカップ2019の開催準備等
競技力向上対策事業費	293,500	国内外の競技会で活躍するトップアスリートの育成、競技力の向上
富士山静岡空港機能強化・魅力向上事業費	803,000	旅客ターミナルビルの改修・増築工事、ターミナル地区西側の用地造成等
空港新運営体制構築事業費	72,400	公共施設等運営権制度導入に向けた具体的検討等

健康福祉費

県民誰もが生涯を通じ、健康で生きがいを持ち、社会の中で意欲と能力を發揮して暮らすことができる社会づくりを推進するための経費です。

- ①安心して子どもを生み育てられる環境整備
- ②安心医療の提供と健康寿命日本一の推進
- ③障害のある人の自立と社会参加
- ④いきいき長寿社会の実現
- ⑤希望や自立につなぐセーフティネットの整備と誰もが暮らしやすい社会の実現
- ⑥医療・介護・福祉人材の育成
- ⑦安全を支える危機管理

主要事業名	予算額	事業内容
子ども・子育て支援給付費負担金	千円 7,464,000	「子ども・子育て支援法」に基づき、保育所や認定こども園等の運営費を負担
認定こども園・保育所等整備事業費助成	3,511,400	認定こども園、保育所の整備等に助成
ひとり親家庭支援関連事業費	176,300	ひとり親家庭の子どもが小学校に入学する際の支度費用等を支援する市町に対し助成
子どもの貧困対策関連事業費	233,500	生活困窮世帯等の子どもに対し、学習の場の提供や自立支援資金の貸付等を実施
保育士確保関連事業費	1,619,400	保育士資格取得を目指す学生の修学支援や潜在保育士の保育所復帰に対する支援等を実施
福祉医療費助成	4,129,000	子育て家庭、母子家庭等、重度障害者(児)の医療費を補助する市町に対し助成
産科医療施設等整備事業費助成	75,000	分娩を取り扱う病院等の開設を支援する市町に対し助成
ふじのくにバーチャルメディカルカレッジ運営事業費	1,258,000	本県の医療を支える医師を養成するため、「ふじのくにバーチャルメディカルカレッジ」を運営
看護職員確保対策関連事業費	401,381	看護職員の研修支援や、病院内保育所運営費の助成等を実施
在宅医療推進関連事業費	248,949	診療所の訪問診療への参入促進を担う在宅医療推進員の配置に対する助成等を実施
健康長寿日本一関連事業費	26,589	ふじのくに型「人生区分」に基づく壮年期の社会参加の促進や、企業の健康づくりの支援等を実施
2020 東京パラリンピック等関連事業費	6,200	県内の強化選手の遠征費の助成、潜在アスリートの発掘やパラリンピック競技の普及啓発を実施
発達障害者支援関連事業費	63,100	「発達障害者支援センター」の運営や、家族支援を行う指導者の実践研修等を実施
障害者就労総合支援関連事業費	72,000	「障害者働く幸せ創出センター」を拠点に、工賃向上及び一般就労の支援や、授産製品のブランド化等を推進
介護保険関連施設整備事業費助成	2,770,800	特別養護老人ホーム等の整備を行う社会福祉法人等に助成
福祉介護人材確保・育成関連事業費	784,500	介護職の魅力発信や、介護福祉士養成施設在学者の修学資金の貸付等を実施
生活困窮者等対策関連事業費	76,579	離職等で生活に困窮した人の住居確保や相談支援、生活保護受給者への就労支援等を実施
食の安全・安心推進事業費	85,626	食品の安全確保を図るため、食品監視指導、食品検査等を実施

経済産業費

本県経済の回復を力強く確実なものとし、国内外の経済情勢に左右されにくい多極的な産業構造を構築するための経費です。

- ①「場の力」を活用した地域経済の活性化
- ②次世代産業の創出
- ③次代の産業を拓く人材育成と就業環境の整備
- ④豊かさを支える農林水産業の強化
- ⑤豊かさを支える地域産業の振興
- ⑥エネルギーの地産池消の推進

主要事業名	予算額	事業内容
マーケティング・ブランディング戦略策定事業費	千円 12,000	本県産品のブランドを確立し、マーケティングの強化を図るための戦略を策定
県産品輸出促進事業費	32,980	中国浙江省の保税区内での EC サイト開設、寧波直行便を活用した水産物の輸出ほか
茶の都拠点整備事業費	162,000	茶の産業、文化、学術の振興のため、「茶の都」の拠点整備に係る設計を実施
産業成長戦略推進事業費	24,000	「オープンイノベーション静岡」による地域企業への官民協働のサポート
ふじのくに CNF プロジェクト推進事業費	[2月補正] 26,100	「ふじのくに CNF フォーラム」を中心に県内企業の製品開発を促進
県内企業の海外展開支援関連事業費	67,300	現地でのコンサルティング等支援の拡充、日本へ投資する可能性がある外資系企業の誘致
地域企業人材確保事業費	103,000	県内企業の人材確保支援と、UIターン就職など学生の県内就職を促進
県内企業と県外人材マッチング支援事業費	[2月補正] 56,000	企業の人材ニーズを掘り起こすため、プロフェッショナル人材戦略拠点を運営
AMFoS+プロジェクト関連事業費	[2月補正] 539,000	高機能型農産物を栽培する手順書等の開発、プロジェクトの拠点整備のための設計等
強い産地づくりパワーアップ事業費助成	1,543,300	高付加価値化やコスト縮減に必要な農業用機械・設備の整備への助成
畜産競争力強化対策整備事業費助成	425,000	高付加価値化やコスト縮減に必要な家畜飼養管理施設等の整備への助成
次世代林業基盤づくり交付金事業費	1,032,400	間伐材等の安定供給のための間伐及び路網整備等への助成
水産物産地流通加工施設高度化対策関連事業費助成	1,147,768	焼津漁港、伊東港の荷捌施設の再整備への助成
中小企業・農林漁業者向け制度資金	1,934,818	中小企業者等の経営の改善と安定等に必要な資金調達を円滑化(融資枠 1,256 億円)
新たなエネルギー産業振興事業費	15,000	エネルギー産業戦略会議を設置し、エネルギー分野の産業成長戦略を策定
次世代エネルギー産業構築支援事業費	104,600	水素ステーション整備への助成
地産エネルギー創出支援事業費	391,900	家庭における太陽光発電設備設置に対する助成、中小企業等の新エネルギー設備への投資等の支援

交通基盤費

道路、橋、港、公園、下水道、農地などの県民生活・産業の基盤づくりや、河川、海岸、砂防などの施設整備により県土を保全し、県民の生命・財産を守るための経費です。

主要事業名	予算額	事業内容
	千円	
道路整備関連事業費	23,239,000	新設改良、橋りょう整備、災害防除等を実施
東京五輪会場アクセス道路整備事業費	710,000	東京五輪自転車競技会場へのアクセス道路整備を実施
安全・安心緊急道路対策事業費	2,500,000	通学路等の安全対策や局地的豪雨時の孤立地域の発生防止に向けた道路整備を実施
豪雨対策緊急整備事業費	2,500,000	局地的豪雨等に対応するための河川整備、土砂災害対策を実施
津波対策関連事業費(津波対策施設等整備)	6,641,775	地震・津波対策アクションプログラム 2013 の着実な進捗を図るため、津波対策施設等の整備を実施
津波対策施設等整備事業費(海岸)	6,340,000	津波対策施設等整備基金を活用した浜松市沿岸域における防潮堤の整備
河川海岸等関連事業費	11,499,900	河道拡幅、遊水地、離岸堤等の整備
クルーズ船寄港誘致等港湾利活用推進事業費	14,100	県内港湾へのクルーズ船寄港誘致費及び駿河湾の「世界で最も美しい湾クラブ」への加盟活動費
港湾整備関連事業費	5,834,768	清水港、田子の浦港、御前崎港の機能充実を図るための整備
バス交通対策事業費助成	707,800	日常生活に不可欠な生活交通路線の運行維持に対する助成
鉄道助成関連事業費	481,800	車両運行の安全性向上事業や鉄道施設の耐震化等に対する助成
天竜浜名湖鉄道中期経営計画支援事業費助成	105,700	天竜浜名湖鉄道(株)の中期経営計画の推進を支援するための基金を造成する浜松市に対する助成
磐田新駅設置事業費助成	22,000	磐田市が進める駅舎整備に対する助成
沼津駅周辺総合整備事業費	369,600	沼津駅周辺の道路交通の円滑化等を図り、南北が一体となった魅力と活力あるまちづくりの推進
ふじのくに景観形成計画策定事業費	10,000	県土全体の景観形成の指針と主要方策を体系的に示す「ふじのくに景観形成計画」の策定
伊豆の景観魅力アップ事業費	5,000	伊豆地域の良好な景観の形成・保全のための景観形成行動計画の策定
遠州灘海浜公園(篠原地区)基本計画策定事業費	24,900	公園基本計画を策定する際に必要となる調査を実施
都市公園維持補修費(整備) (ラグビーワールドカップ関係分)	44,000	ラグビーワールドカップ 2019 に向けた施設の改修
農業農村整備関連事業費	9,015,000	農業生産基盤の整備、ため池等の防災対策、多面的機能発揮のための地域活動支援等

危機管理費

防災・地震対策など危機管理に要する経費です。

主要事業名	予算額	事業内容
	千円	
緊急地震・津波対策等交付金	3,000,000	市町が取り組む地震・津波・火山対策事業への支援
中核的防災人材育成事業費	5,000	災害に関する科学的基礎を持った防災の専門家の養成
富士山火山防災対策推進事業費	10,700	登山者の避難対策調査や、避難シェルター構造検討調査等の実施
防災ヘリコプター活動事業費	228,300	防災ヘリコプターの運行、維持管理
原子力発電等対策費	801,387	原子力防災対策の充実
災害対策本部等体制強化事業費	108,676	県災害対策本部、方面本部の執行体制の強化及び市町の初動態勢の確保支援による地域防災力の強化

警察費

県民の生命、身体及び財産の保護、公共の安全と秩序の維持のため、犯罪の予防、捜査及び交通安全対策などの治安維持活動を行う経費です。

- ①犯罪の起きにくい社会づくり
- ②人に優しい交通安全社会の実現
- ③安全・安心のための警察力の強化

主要事業名	予算額	事業内容
	千円	
警察施設整備関連事業費	1,049,816	(仮称)浜松西警察署の新設、交番・駐在所等の整備等
警察官増員対策関連事業費	71,628	ストーカー・DV対策や特殊詐欺対策等の強化等
交通安全対策事業費	5,932	高齢者を対象とした体験型交通安全講習等
交通安全施設等整備関連事業費	3,902,000	交通管制センター、信号機、道路標識等の整備

教育費

県立高等学校、特別支援学校、市町立小・中学校の教職員等の人件費、県立学校や教育施設の管理運営・整備、生涯学習の振興、家庭や地域の教育力の向上、文化・スポーツの振興、公立大学法人等への支援、私学振興等を図るための経費です。

- ①生涯学習社会の形成
- ②ライフステージの円滑な接続と社会総がかりで取り組む人づくりの推進
- ③文化・スポーツの振興
- ④現代の重要課題に対応した教育の推進

主要事業名	予算額	事業内容
県立学校等施設整備事業費	千円 4,500,000	東部及び西部特別支等学校等の施設整備
県立高校老朽校舎対策事業費	1,553,700	老朽化した県立学校の校舎の改修等
「チーム学校」推進事業費	91,700	各学校の課題解決を図るための外部人材を配置
ふじのくにグローバル人材育成基金関連事業費	175,200	県及び民間からの寄附金により基金を創設し、高校生の海外留学等を支援
青少年の国際交流推進事業費	18,489	「静岡県地域外交戦略方針」に基づく諸外国との学校交流、青少年交流等の実施
生徒指導等推進事業費	481,000	児童生徒のいじめ、不登校等の未然防止、早期解決の推進
静岡式 35 人学級編制	県単独措置等	小中学校全学年における 35 人学級編制の継続
スポーツ人材活用推進事業費	81,150	スポーツ指導者など地域の人材情報を集めた人材バンクを構築し、学校等に派遣
地域スポーツクラブ推進事業費	15,000	中高校生のスポーツの受け皿となる地域スポーツクラブをモデル的に設置
高大連携推進関連事業費	51,200	高校生の大学での講義受講、研究活動参加、高大連携に関する情報発信等
有徳の人づくり推進事業費	8,160	総合教育会議及び有識者会議の運営並びに人づくり推進員の活動支援等
公立大学支援関連事業費	6,500,000	静岡県公立大学法人及び公立大学法人静岡文化芸術大学の大学運営に係る経費に対する交付金等の交付
ふじのくに学術振興事業費	43,400	ふじのくに地域・大学コンソーシアムの運営支援、学術研究成果の発信、留学生の支援等
私立学校振興対策費	27,150,927	私立学校経常費助成等
私立学校地震対策緊急整備事業費助成	300,000	私立学校校舎等の改築、耐震補強、応急対策、非構造部材耐震対策に対する助成

災害対策費

被害を受けた公共施設等を復旧する経費及び災害が発生したときの救助、援助、融資を行う経費です。

公債費

公共事業を行うための財源や地方財源不足を補填するために過去に借り入れた長期借入金（県債）の元金・利子の償還や、年度内の資金繰りのために一時的に借り入れた資金の利子の償還等に要する経費です。

諸支出金

地方消費税の清算や、県税である自動車取得税、軽油引取税、ゴルフ場利用税、利子割県民税等の一定割合を市町へ交付するための経費、水道事業会計への出資などの経費です。

予備費

予算外又は予算超過の支出に充てるための経費です。

(2) 性質別にみた歳出予算

〔第6表〕一般会計歳出予算の前年度比較（性質別）

(△印減額) (単位：百万円・%)

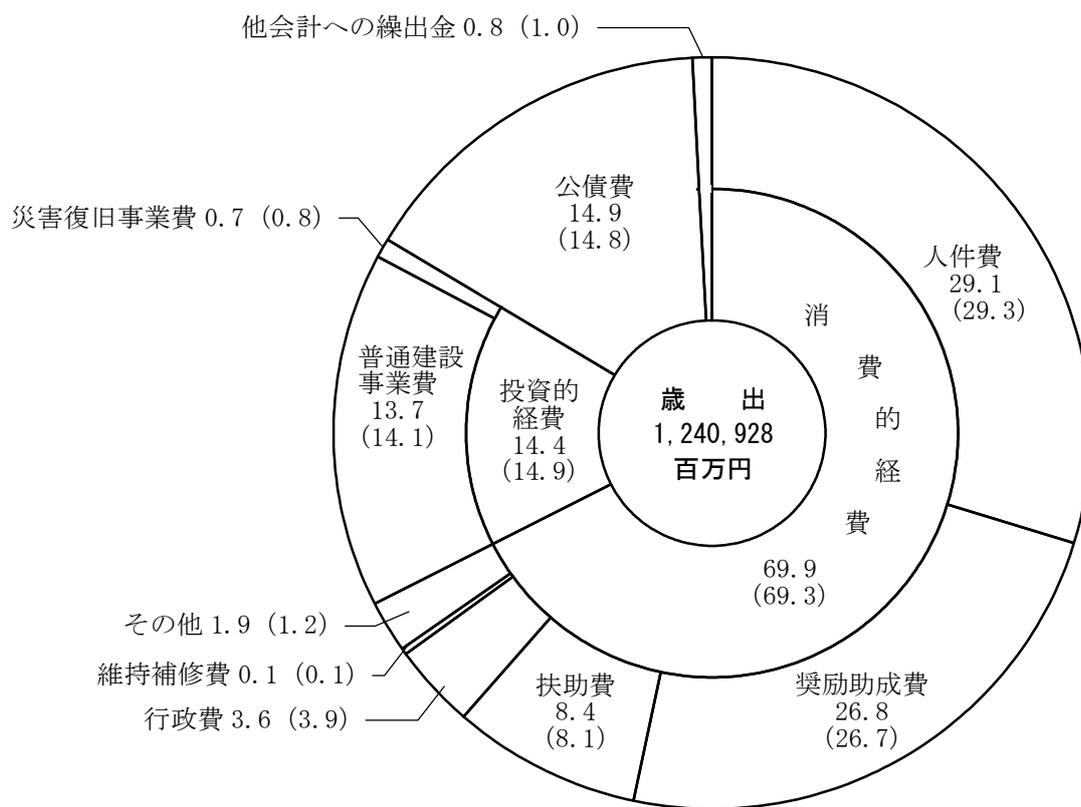
区 分	28年度 当初予算額 (A)	27年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A) - (B)	構成比		対前年度比 (A)/(B)	
				28年度	27年度		
義務的経費	人件費(消)	361,400	363,100	△1,700	29.1	29.3	99.5
	扶助費(〃)	103,995	100,514	3,481	8.4	8.1	103.5
	公債費(公)	185,487	183,806	1,681	14.9	14.8	100.9
	災害復旧事業費(投)	8,532	9,350	△818	0.7	0.8	91.3
	小計	659,414	656,770	2,644	53.1	53.0	100.4
義務的経費以外	行政費(消)	44,475	48,593	△4,118	3.6	3.9	91.5
	維持補修費(〃)	1,263	1,381	△118	0.1	0.1	91.5
	奨励助成費(〃)	332,310	331,320	990	26.8	26.7	100.3
	普通建設事業費(投)	169,833	174,608	△4,775	13.7	14.1	97.3
	繰出金(繰)	10,062	11,945	△1,883	0.8	1.0	84.2
	その他(消)	23,571	15,083	8,488	1.9	1.2	156.3
	小計	581,514	582,930	△1,416	46.9	47.0	99.8
合計	1,240,928	1,239,700	1,228	100.0	100.0	100.1	
消費的経費	867,014	859,991	7,023	69.9	69.3	100.8	
投資的経費	178,365	183,958	△5,593	14.4	14.9	97.0	
公債費	185,487	183,806	1,681	14.9	14.8	100.9	
他会計への繰出金	10,062	11,945	△1,883	0.8	1.0	84.2	

memo 用語解説

用語	解説
義務的経費	人件費や社会保障関係費、借り入れた資金の返済など、あらかじめ支出することが決まっている経費です。県が任意に削減することが難しい経費のため、義務的経費の割合が増えるほど、他の経費のために使うことができる財源が少なくなってしまう、財政運営が難しくなります。

〔第3図〕一般会計歳出予算構成比（性質別）

（単位：％）



（注）（ ）内の数字は27年度当初予算の構成比

memo 用語解説

用語	解説
人件費	教員・警察官・事務職員の給料や退職金です。
扶助費	医療、介護、福祉などの社会保障関係費です。
公債費	建設事業などを行うために県が借り入れた資金を、返済するための経費です。
災害復旧事業費	台風や集中豪雨等の災害で被害を受けた公共土木施設や農林水産施設等の復旧に要する経費です。
行政費	印刷経費、電話料、光熱水費、自動車の燃料など、行政サービスを行うために必要な経費です。
維持補修費	庁舎の維持補修に要する経費です。
奨励助成費	市町村や各種団体などに対して、事務事業の実施を奨励するための補助金等です。
普通建設事業費	道路、河川、海岸、街路、交通安全施設、高等学校など、建設事業に要する経費です。
繰出金	一般会計から特別会計や企業会計に繰り出す経費です。

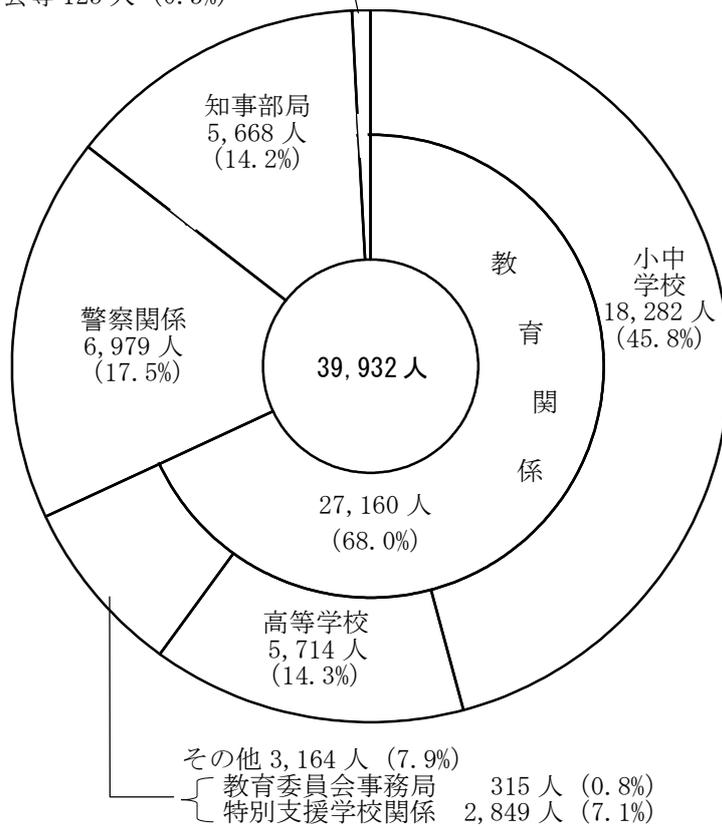
〔第7表〕一般会計歳出予算構成比の推移（当初予算・性質別）

（単位：％）

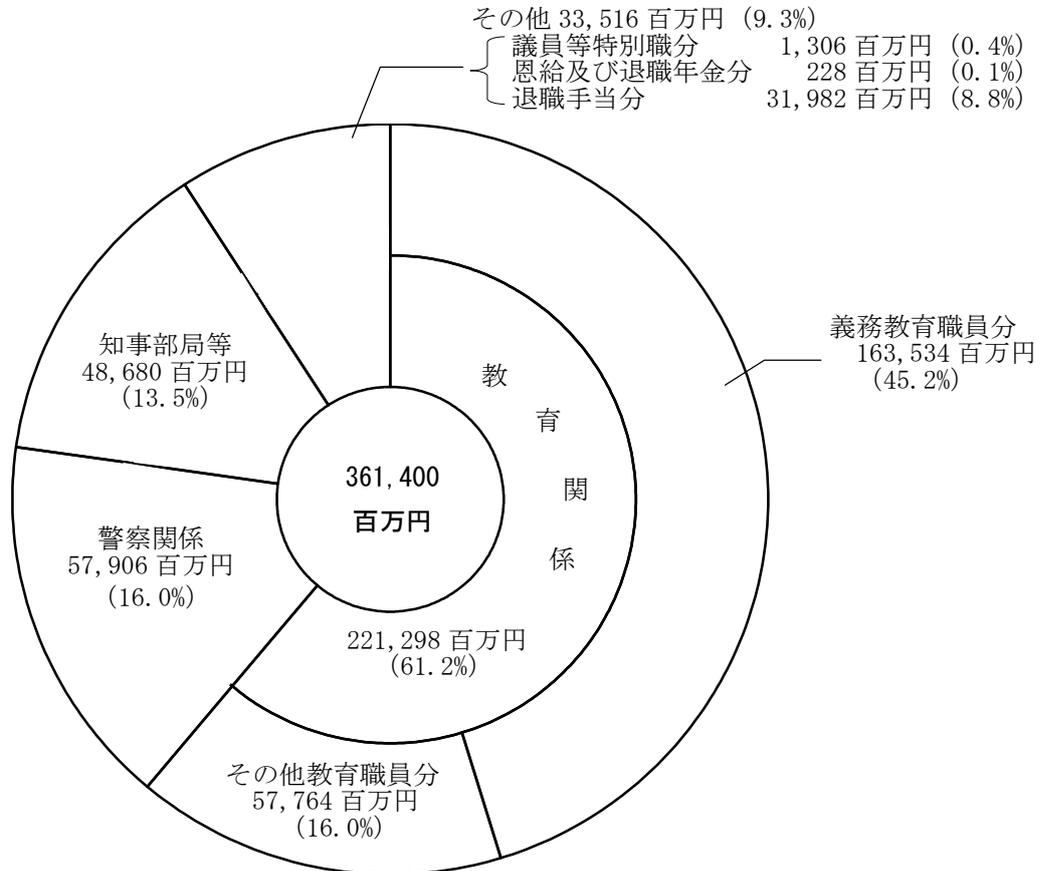
区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
義務的経費	人件費(消)	32.7	32.0	30.4	29.3	29.1
	扶助費(〃)	7.5	7.7	8.0	8.1	8.4
	公債費(公)	15.2	15.6	15.4	14.8	14.9
	災害復旧事業費(投)	1.0	0.9	0.7	0.8	0.7
	小計	56.4	56.2	54.5	53.0	53.1
義務的経費以外	行政費(消)	3.8	3.9	3.5	3.9	3.6
	維持補修費(〃)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	奨励助成費(〃)	22.9	21.8	23.7	26.7	26.8
	普通建設事業費(投)	15.2	15.6	15.4	14.1	13.7
	繰出金(繰)	1.1	0.9	0.9	1.0	0.8
	その他(消)	0.5	1.5	1.9	1.2	1.9
	小計	43.6	43.8	45.5	47.0	46.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
消費的経費	67.5	67.0	67.6	69.3	69.9	
投資的経費	16.2	16.5	16.1	14.9	14.4	
公債費	15.2	15.6	15.4	14.8	14.9	
他会計への繰出金	1.1	0.9	0.9	1.0	0.8	

〔第4図〕職員数<条例定数>

議会事務局・各種委員会等 125人 (0.3%)



〔第5図〕人件費の内訳



6 特別会計予算

特別会計予算額 4,502 億 9,500 万円（前年度比 532 億 4,700 万円、10.6%の減）

〔第 8 表〕特別会計予算の前年度比較

（△印減額）（単位：百万円・％）

会 計 名	28 年度 当初予算額 (A)	27 年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A)－(B)	構成比		対前年度比 (A)/(B)
				28 年度	27 年度	
公 債 管 理	410,238	461,480	△51,242	91.1	91.6	88.9
自動車税等証紙徴収事務	4,124	3,828	296	0.9	0.8	107.7
市 町 振 興 助 成 事 業	1,343	1,783	△440	0.3	0.4	75.3
県 営 住 宅 事 業	10,668	12,219	△1,551	2.4	2.4	87.3
母子父子寡婦福祉資金	670	610	60	0.1	0.1	109.8
心身障害者扶養共済事業	663	660	3	0.1	0.1	100.5
中小企業高度化資金 貸付事業等	7,577	2,409	5,168	1.7	0.5	314.5
林 業 改 善 資 金	393	391	2	0.1	0.1	100.5
沿岸漁業改善資金	157	127	30	0.1	0.0	123.6
清水港等港湾整備事業	6,280	6,265	15	1.4	1.2	100.2
流域下水道事業	5,807	11,044	△5,237	1.3	2.2	52.6
物品調達事務等	2,375	2,411	△36	0.5	0.5	98.5
就 農 支 援 資 金	—	315	△315	—	0.1	皆減
合 計	450,295	503,542	△53,247	100.0	100.0	89.4



清水港新興津コンテナターミナル周辺

memo 特別会計

会計名	解 説
公債管理	県債の元金・利子の支払、県債の管理基金への積立て等の経理を行う会計です。
自動車税等証紙徴収事務	自動車税及び自動車取得税の証紙徴収分を一般会計に振り替えるための経理を行う会計です。
市町振興助成事業	市町が県の重点施策に関連して緊急に実施する事業を促進するため、必要な資金を貸し付ける会計です。
県営住宅事業	県営住宅の建替え、借上げ、全面改善等の整備や、維持管理を行う会計です。
母子父子寡婦福祉資金	母子家庭、父子家庭及び寡婦の経済的自立を促し、併せて生活水準の向上、就学機会の確保を図るため、生活資金、修学資金等を貸し付ける会計です。
心身障害者扶養共済事業	保護者の死亡後における心身障害者の生活の安定を図るため、心身障害者に年金を支給する会計です。
中小企業高度化資金貸付事業等	中小企業の創業や経営基盤強化を支援するため、工場の集団化等を推進する資金を貸し付ける会計です。
林業改善資金	林業・木材産業改善資金助成法に基づき、林業及び木材産業の生産の高度化、林業経営改善の促進等を図るための資金等を無利子で貸し付ける会計です。
沿岸漁業改善資金	沿岸漁業改善資金助成法に基づき、沿岸漁業の振興を図るため、漁業者等に対し経営等改善資金や青年漁業者等養成確保資金を無利子で貸し付ける会計です。
清水港等港湾整備事業	国際拠点港湾である清水港等の埠頭用地、上屋及び荷役機械の整備や維持管理を行う会計です。
流域下水道事業	狩野川東部及び西部の流域下水道の整備や維持管理を行う会計です。
物品調達事務等	物品調達事務の簡素化、効率化を図るため、本庁と総合庁舎における物品の一括購入や本庁の公用車の集中管理等を行う会計です。
就農支援資金	※就農支援資金特別会計は 27 年度末をもって廃止しました。

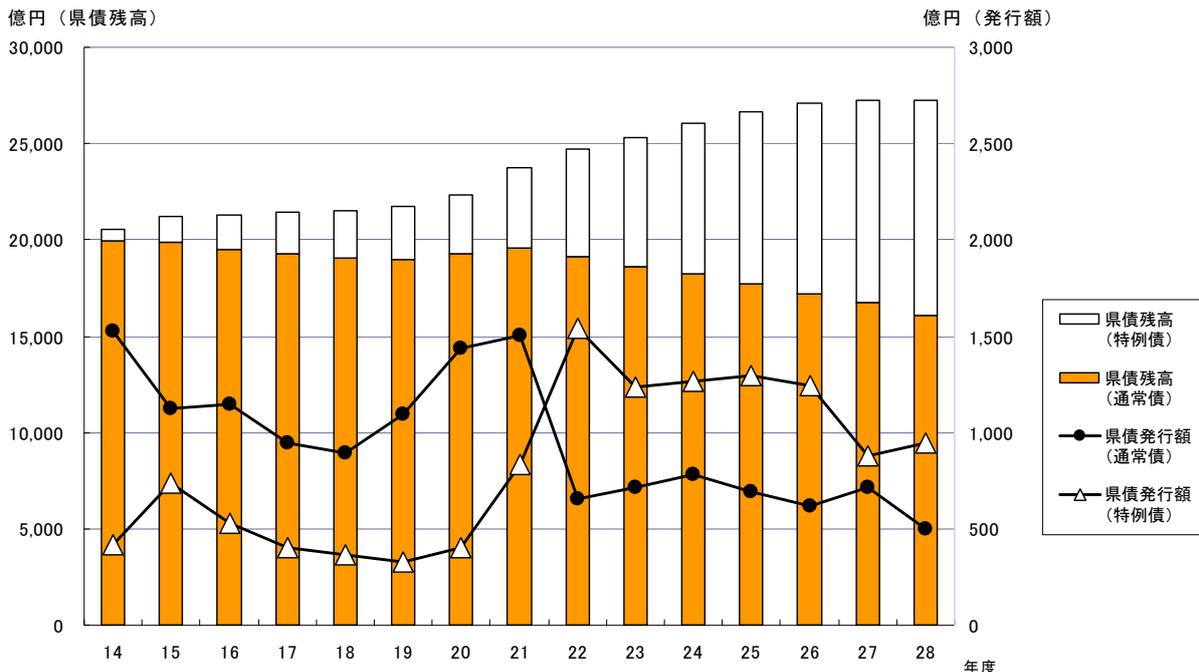
7 県債及び一時借入金

県債（一般会計） 平成28年度当初現在高見込 2兆7,244億円
 平成28年度発行見込額 1,449億円
 平成28年度償還見込額 1,476億円

※28年度当初現在高見込は、就農支援資金特別会計の廃止に伴い一般会計に引き継ぐ9億円を含む

(1) 県債

〔第6図〕 県債発行額と県債残高（一般会計ベース）



県債発行額の推移（一般会計ベース）

（単位：億円）

区分	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
県債発行額	1,941	1,862	1,676	1,348	1,254	1,425	1,837	2,340	2,197	1,952	2,051	1,989	1,859	1,592	1,449
通常債	(1,524)	(1,125)	(1,150)	(945)	(890)	(1,096)	(1,437)	(1,506)	(657)	(716)	(782)	(692)	(619)	(712)	(501)
特例債	(417)	(737)	(526)	(403)	(364)	(329)	(400)	(834)	(1,540)	(1,236)	(1,269)	(1,297)	(1,240)	(880)	(948)
県債残高(年度末)	20,519	21,184	21,283	21,419	21,505	21,732	22,346	23,782	24,685	25,317	26,048	26,650	27,091	27,235	27,217
通常債	(19,930)	(19,858)	(19,508)	(19,296)	(19,045)	(18,994)	(19,272)	(19,610)	(19,100)	(18,643)	(18,248)	(17,741)	(17,182)	(16,730)	(16,099)
特例債	(589)	(1,326)	(1,775)	(2,123)	(2,460)	(2,738)	(3,074)	(4,172)	(5,585)	(6,674)	(7,800)	(8,909)	(9,909)	(10,505)	(11,118)

※通常債とは、特例債（臨時財政対策債、NTT 無利子貸付金及び病院債）を除いた県債（NTT 無利子貸付金は17年度で償還済み、病院債は21年度から一般会計に移管）

※27年度は最終予算、28年度は当初予算

memo 用語解説

用語	解説
県債残高	<p>県が社会資本を整備する際に、財源を調達するために発行した債券等の合計額です。</p> <p>28年度末の県債残高見込額は、地方交付税の身代わりである臨時財政対策債の残高が増加しており、2兆7,217億円となっています。</p> <p>一方、通常債の残高は、14年度をピークに減少傾向にあり、28年度末の残高見込みは1兆6,099億円で、財政健全化の目標である「2兆円程度を上限」を下回っています。</p>

〔第9表〕平成28年度県債事業別内訳

(単位：千円)

区 分		事 業 名	28年度当初 計上額	27年度当初 計上額
一 般 会 計	公共事業等債	一般公共事業	33,212,000	
		学校教育施設 一般補助施設	739,000 509,000	
		計	34,460,000	34,590,000
	災害復旧事業債	過年災害復旧費(補助)	271,000	
		現年災害復旧費(補助)	2,407,000	
		現年災害復旧費(単独)	80,000	
		国直轄災害復旧費	141,000	
		計	2,899,000	3,212,000
	全国防災事業債	全国防災事業	0	672,000
	教育・福祉施設等 整備事業債	学校教育施設 社会福祉施設 施設整備(一般財源化分)	1,307,000 200,000 326,000	
計		1,833,000	722,000	
一般単独事業債	一般	6,685,000		
	地域活性化	138,000		
	防災対策	1,095,000		
	地方道路等整備	1,000,000		
	旧合併特例 緊急防災減災	142,000 1,625,000		
	計	10,685,000	12,836,000	
公営企業債	水道事業会計出資金	50,000		
	大井川広域水道企業団 出資金	62,000		
	地方独立行政法人 静岡県立病院機構事業費	14,818,000		
	計	14,930,000	7,051,000	
その他計上事業債	公有林整備費	53,000		
	土地区画整理事業貸付金	20,000		
	計	73,000	82,000	
退職手当債	退職手当	0	4,000,000	
臨時財政対策債	臨時財政対策	80,000,000	103,000,000	
	合 計 (A)	144,880,000	166,165,000	
特 別 会 計	公債管理(借換債)		142,400,000	185,300,000
	公営住宅建設事業債	公営住宅建設費	1,766,000	
		公営住宅建設費借換債	109,000	
		計	1,875,000	3,247,000
	公営企業債	清水港等港湾整備費	2,964,000	
流域下水道事業費		310,000		
	計	3,274,000	3,793,000	
そ の 他	母子父子寡婦福祉資金貸付金	124,000		
	中小企業高度化資金等貸付金	846,672		
	計	970,672	356,000	
	合 計 (B)	148,519,672	192,696,000	
企 業 会 計	病院事業債	静岡がんセンター医療 機器整備費	994,000	
		静岡がんセンター 研究所整備費	122,000	
		計	1,116,000	4,600,000
	公営企業債	工業用水道建設費	672,000	
水道建設費		381,000		
	計	1,053,000	980,000	
	合 計 (C)	2,169,000	5,580,000	
	総 合 計 ((A)+(B)+(C))	295,568,672	364,441,000	

〔第10表〕 県債現在高見込

(平成28年度当初見込)

(単位:百万円)

区 分		28年4月1日 現 在 高	28年度 償還額	28年度借入 予 定 額 (当初予算計上額)	28年度末 残高見込
一 般 会 計		2,724,469	147,652	144,880	2,721,697
特別会計及び企業会計	公 債 管 理	0	142,400	142,400	0
	県 営 住 宅 事 業	20,312	1,968	1,875	20,219
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	3,314	-	124	3,438
	中 小 企 業 高 度 化 資 金 貸 付 事 業 等	16,750	1,066	847	16,531
	清 水 港 等 港 湾 整 備 事 業	26,833	1,660	2,964	28,137
	流 域 下 水 道 事 業	11,861	1,196	310	10,975
	工 業 用 水 道 事 業	10,185	1,080	672	9,777
	水 道 事 業	16,937	1,338	381	15,980
	が ん セ ン タ ー 事 業	44,115	3,291	1,116	41,940
小 計		150,307	153,999	150,689	146,997
合 計		2,874,776	301,651	295,569	2,868,694

※就農支援資金特別会計の廃止に伴い、残高971百万円を平成28年4月1日に一般会計へ移管

※西遠流域下水道の浜松市への移管に伴い、11,598百万円を平成28年4月1日に流域下水道事業特別会計から浜松市に引き継ぎ

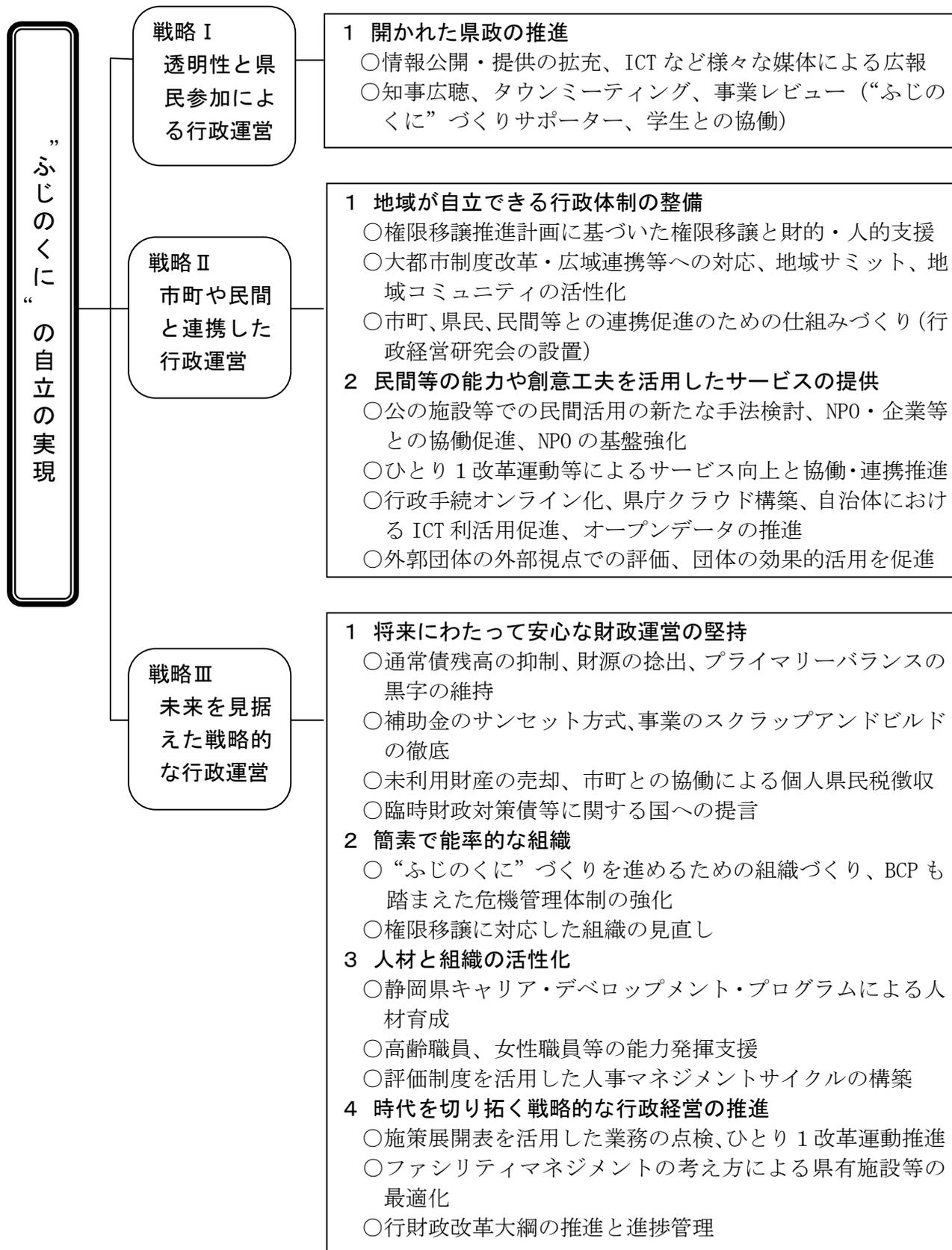
(2) 一時借入金

一時借入金とは、会計年度中に一時的に収支の不均衡が生じ歳計現金が不足した場合に、その支払資金の不足を補うため、あらかじめ議会の議決を得た最高限度額（1,500億円）の範囲内において借入れを行うものです。

8 行財政改革への取組

平成 26 年 3 月に策定した「静岡県行財政改革大綱」（計画期間：平成 26～29 年度）に掲げる理念と計画を着実に実行し、県全体の行財政運営の効率化・最適化を目指して、地域主権の時代にふさわしい行財政改革を推進します。

（1）戦略体系



(2) 数値目標

戦略	指 標	26 年度実績	29 年度目標
I	県政に関心がある県民の割合	61.2%	70%
	県ホームページへの年間アクセス件数	5,433 万件	6,000 万件
	県民だよりの閲読度	63.7%	70%
	県に意見要望等がある人のうち、伝えた人の割合	15.7%	25%
	タウンミーティングの開催回数	201 回	200 回
	“ふじのくに” づくりサポーターの登録人数	156 人	250 人
II-1	地方債協議制上の許可団体数	0 団体/35 団体	0 団体
	将来負担比率が早期健全化基準以上の市町数	0 団体/35 団体	0 団体
	県から市町への権限移譲対象法律数	日本一	日本一
II-2	指定管理者制度導入施設で利用者満足度が 80%以上の施設数	21 施設/27 施設	全施設
	指定管理者制度を導入している公の施設の利用者数	683 万人/年	770 万人/年
	県と NPO、地域住民、企業等との協働取組件数	2,149 件	2,800 件/年
	公共データの民間開放（オープンデータ）項目数	193 項目	500 項目
III-1	県自らがコントロールできる通常債の残高	1 兆 7,341 億円	2 兆円程度を上限
	富国徳の理想郷 “ふじのくに” づくりの実現に必要な新規事業等のための財源の捻出	157 億円	H26~29 の 4 年間で 600 億円
	プライマリーバランス	黒字	黒字の維持
III-2	人口 1 万人当たりの県・市町村職員数の全国順位	7 位	5 位以内
	同規模県（人口 200 万～500 万人）と比較した人口 1 万人当たりの県職員数	2 位	常に最少
	職員削減数（4 年間の純減数）	15 人	4 年間で 100 人
III-3	自己の能力を職務に発揮できていると感じる職員の割合	57.3%	60%以上
	中堅職員の専門性の向上に配慮した人事異動の割合	74.0%	75%以上
	管理職に占める女性職員の割合	9.0%	10%
	職員一人当たりの時間外勤務の時間数 （災害対応等のための緊急業務分を除く）	+5.8%	H24 対比 10%縮減
III-4	静岡県行財政改革大綱の取組の達成率	75.1%	90%以上
	静岡県の行財政改革の取組に対する県民の認知度	16.9%	50%以上
	全職員の行財政改革に対する不断の取組（ひとり 1 改革運動の取組件数）	16,795 件	14,300 件/年

9 財政の中期試算

(1) 試算の前提

①経済成長率は、内閣府試算（平成 28 年 1 月「中長期の経済財政に関する試算」）に用いられた**経済再生ケース**と**ベースラインケース**を採用した。

（内閣府試算に用いられた名目経済成長率） （単位：％）

区 分	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度
経済再生ケース	2.4	3.9	3.5	3.6
ベースラインケース	1.3	1.9	1.3	1.3

②地方財政は、三位一体の改革以降、一般財源総額（地方税、地方交付税、臨時財政対策債等の合計額）が概ね同規模に固定されていることを踏まえ、**一般財源総額が据え置かれるパターンを「パターン 1」とし、本来の地方財政制度の機能が発揮されるパターン（義務的経費等の財政需要の増加が地方交付税等に反映される場合）を「パターン 2」として試算した。**

(2) 試算結果

- 経常収支比率は、それぞれのケースの**パターン 2**では、**徐々に改善**していくが、**パターン 1**では、義務的経費の増加等の影響により**高止まり**する。
- 将来負担比率、実質公債費比率については、いずれの試算も財政健全化法における**健全基準を維持**する。
- 県債残高（通常債）は、いずれの試算も**着実に減少**する。
- 財源不足額は、**パターン 2**では中期的に**解消**していくが、**パターン 1**では概ね**横ばい**となる。

<参考：県独自の健全化の目標>

区分	指標			国基準
	H25	H26	H27	
① 経常収支比率を 90%以下へ	92.9%	91.0%	95.0%	—
② 実質公債費比率を 18%未満に抑制	14.9%	14.5%	13.9%	18.0%
③ 県債残高(通常債)2兆円程度を上限	1兆7,741億円	1兆7,182億円	1兆6,730億円	—
④ 将来負担比率を 400%未満に抑制	239.1%	229.8%	213.4%	400.0%

※H25、26 は決算、H27 は年間見込

<試算結果>

<経済再生ケース>

(単位：%、億円)

区 分		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
パターン1 (一般財源据置)	経常収支比率	95.6	94.1	93.3	93.5	93.6
	将来負担比率	219.1	234.9	233.1	226.1	217.4
	実質公債費比率	13.4	13.2	13.3	13.4	13.8
	県債残高(通常債) 注1	16,099	15,672	15,214	14,765	14,331
	県債残高(全体) 注2	27,217	27,050	26,599	26,020	25,265
	財源不足額	△ 389	△ 433	△ 411	△ 398	△ 370
パターン2 (地財機能発揮)	経常収支比率	95.6	93.5	92.1	91.8	91.1
	将来負担比率	219.1	233.3	229.4	221.1	210.2
	実質公債費比率	13.4	13.2	13.2	13.3	13.5
	県債残高(通常債) 注1	16,099	15,672	15,214	14,765	14,331
	県債残高(全体) 注2	27,217	27,050	26,599	26,020	25,265
	財源不足額	△ 389	△ 393	△ 319	△ 267	△ 166

<ベースラインケース>

(単位：%、億円)

区 分		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
パターン1 (一般財源据置)	経常収支比率	95.6	94.2	93.5	94.2	94.7
	将来負担比率	219.1	235.0	233.8	228.3	221.6
	実質公債費比率	13.4	13.2	13.3	13.3	13.6
	県債残高(通常債) 注1	16,099	15,672	15,214	14,765	14,331
	県債残高(全体) 注2	27,217	27,105	26,802	26,458	26,027
	財源不足額	△ 389	△ 435	△ 414	△ 419	△ 397
パターン2 (地財機能発揮)	経常収支比率	95.6	93.8	92.8	93.1	93.0
	将来負担比率	219.1	233.9	231.5	224.9	216.6
	実質公債費比率	13.4	13.2	13.2	13.2	13.4
	県債残高(通常債) 注1	16,099	15,672	15,214	14,765	14,331
	県債残高(全体) 注2	27,217	27,105	26,802	26,458	26,027
	財源不足額	△ 389	△ 406	△ 355	△ 331	△ 260

(注) 1 臨時財政対策債は「実質的な地方交付税」とされているため、通常債から除外
 病院債は、県立病院の独立行政法人化に伴う県債であり、償還財源の全てが病院事業により措置されるため、通常債から除外

2 県債残高(全体)は、通常債、臨時財政対策債、病院債の合計

「財政の中期試算」の推計方法

○経済成長率

内閣府試算（平成 28 年 1 月「中長期の経済財政に関する試算」）の名目経済成長率を採用

経済再生ケース	H29 : 2.4%、H30 : 3.9%、H31 : 3.5%、H32 : 3.6%
---------	---------------------------------------------

ベースラインケース	H29 : 1.3%、H30 : 1.9%、H31 : 1.3%、H32 : 1.3%
-----------	---------------------------------------------

○推計方法

	区 分	考 え 方				
歳 出	人件費	増減員分、退職手当分は推計額 政令市内小中学校の教職員給与負担は政令市に移譲（29 年度）				
	扶助費	通常分 → 年平均伸び率 3.4%（H25～26 決算平均伸び率） 後期高齢者医療分・介護保険分・障害者自立支援分→推計額				
	公債費	既発行分 → 積上げ 今後発行分 → 利率は、国の試算等（1.0%～3.9%）				
	災害復旧費	28 年度当初と同額				
	税収関連法定経費	原則として税収に連動				
	公共・直轄	公共・直轄分 → 前年×1.0+積上げ				
	単独	単独（通常分） → 前年×1.0 単独（主要事業） → 積上げ				
	その他の経費	原則として 28 年度当初と同額 社会保障関係費（扶助費以外）→ 地方消費税引上げを踏まえた推計額 選挙経費 → 実施年度の推計額				
	（再掲） 総合計画の反映	後期アクションプランに示した今後 2 年間（H28～29）の主な取組を試算に反映				
歳 入	県税	名目経済成長率×弾性値（1.1） + 税制改正影響分（～28 年度税制改正分） ・ 地方消費税率は 29 年 4 月に引上げ（1.7%→2.2%） ・ 個人県民税所得割の一部（現行 4%のうち 2%分）を 29 年度から政令市に移譲（教職員給与負担関係） ・ 個人県民税収入率 → 計画値				
	地方消費税清算金	地方消費税に連動				
	地方譲与税	名目経済成長率×弾性値（1.1）				
	地方特例交付金	28 年度当初と同額				
	地方交付税 + 臨時財政対策債	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; text-align: center;">パターン 1</td> <td>28 年度当初同額±税収増減収分+税収増減等の 25% 相当分を反映 ※一般財源総額は、28 年度当初同額±特殊要因分（教職員給与負担政令市移譲分、個人県民税収入率向上分等）</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">パターン 2</td> <td>パターン 1 + 義務的経費の増分を反映</td> </tr> </table>	パターン 1	28 年度当初同額±税収増減収分+税収増減等の 25% 相当分を反映 ※一般財源総額は、28 年度当初同額±特殊要因分（教職員給与負担政令市移譲分、個人県民税収入率向上分等）	パターン 2	パターン 1 + 義務的経費の増分を反映
	パターン 1	28 年度当初同額±税収増減収分+税収増減等の 25% 相当分を反映 ※一般財源総額は、28 年度当初同額±特殊要因分（教職員給与負担政令市移譲分、個人県民税収入率向上分等）				
	パターン 2	パターン 1 + 義務的経費の増分を反映				
国庫支出金	原則として歳出に連動					
県債	原則として歳出に連動					
その他の歳入	原則として、28 年度当初と同額 分担金・負担金 → 投資的経費に連動 県有財産売却収入 → 計画額					

用語	解説
経常収支比率	<p>当該地方公共団体の、地方税や普通交付税など毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）等に対する、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の比率</p> <p>財政構造の弾力性を判断するための指標で、比率が高いほど硬直化が進んでいることを表す。</p>
実質公債費比率	<p>当該地方公共団体の財政規模（※）に対する、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の比率</p> <p>借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえる。</p>
将来負担比率	<p>当該地方公共団体の財政規模（※）に対する、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債（地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものを含む）の比率</p> <p>地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえる。</p>
プライマリーバランス	<p>借入金（地方債）を除いた税収等の歳入と、過去の借入金（地方債）に対する元利償還金を除いた歳出の収支により、単年度の受益と負担のバランスを確認する指標</p>

※標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額

第2 平成27年度予算のあらまし

1 平成27年度下半期の補正予算の状況

〔第11表〕平成27年度会計別予算の補正状況

(△印減額) (単位：百万円)

会計名		9月現計 予算額	12月補正 予算額	2月補正 予算額	27年度最終 予算額
一 般 会 計		1,241,675	△1,449	△25,175	1,215,051
特 別 会 計	公 債 管 理	461,480	0	△1,416	460,064
	自動車税等証紙徴収事務	3,828	0	143	3,971
	市町振興助成事業	1,783	0	△38	1,745
	県営住宅事業	12,219	0	△903	11,316
	母子父子寡婦福祉資金	610	0	29	639
	心身障害者扶養共済事業	660	0	△3	657
	就農支援資金	315	0	28	343
	林業改善資金	391	0	△80	311
	沿岸漁業改善資金	127	0	53	180
	中小企業高度化資金貸付等 事業	2,409	0	△351	2,058
	清水港等港湾整備事業	6,265	0	216	6,481
	流域下水道事業	11,044	0	△2,061	8,983
物品調達事務等	2,411	0	△477	1,934	
合 計		1,745,217	△1,449	△30,035	1,713,733

〔第12表〕平成27年度一般会計予算の補正の状況

その1 歳入

区分	平成27年度					平成26年度 最終予算額 (B)	比較		構成比	
	9月現計 予算額	12月補正 予算額	2月補正 予算額	最終予算額 (A)	(A)-(B)		(A)/(B)	27年度	26年度	
								最終	最終	
県	482,000	0	2,700	484,700	446,100	38,600	108.7	39.9	37.3	
地方消費税清算金(自)	138,207	0	11,362	149,569	91,405	58,164	163.6	12.3	7.7	
地方譲与税(依)	63,300	0	2,600	65,900	72,500	△ 6,600	90.9	5.4	6.1	
地方特例交付金(自)	1,500	0	150	1,650	1,612	38	102.4	0.1	0.1	
地方交付税(自)	131,500	0	19,275	150,775	154,690	△ 3,915	97.5	12.4	12.9	
臨時財政対策債(自)	103,000	0	△ 19,155	83,845	121,101	△ 37,256	69.2	6.9	10.1	
交通安全対策特別交付金(自)	1,200	0	0	1,200	1,200	0	100.0	0.1	0.1	
繰越金(自)	3,000	0	2,815	5,815	11,221	△ 5,406	51.8	0.5	0.9	
その他(自・依)	21,338	△ 347	474	21,465	29,679	△ 8,214	72.3	1.8	2.5	
小計	945,045	△ 347	20,221	964,919	929,508	35,411	103.8	79.4	77.7	
分担金及び負担金(自)	3,042	0	△ 113	2,929	2,849	80	102.8	0.3	0.2	
使用料及び手数料(自)	11,821	0	30	11,851	9,219	2,632	128.5	1.0	0.8	
国庫支出金(依)	133,484	0	△ 9,246	124,238	135,024	△ 10,786	92.0	10.2	11.3	
財産収入(自)	1,329	0	△ 49	1,280	1,405	△ 125	91.1	0.1	0.1	
寄附金(自)	108	0	△ 34	74	5,253	△ 5,179	1.4	0.0	0.4	
諸収入(自)	14,967	0	△ 224	14,743	13,827	916	106.6	1.2	1.2	
繰入金(自)	68,698	0	△ 35,323	33,375	35,758	△ 2,383	93.3	2.7	3.0	
県債(依)	63,181	△ 1,102	△ 437	61,642	62,989	△ 1,347	97.9	5.1	5.3	
小計	296,630	△ 1,102	△ 45,396	250,132	266,324	△ 16,192	93.9	20.6	22.3	
計	1,241,675	△ 1,449	△ 25,175	1,215,051	1,195,832	19,219	101.6	100.0	100.0	
自主財源	744,422	△ 347	△ 18,274	725,801	646,653	79,148	112.2	59.7	54.1	
依存財源	497,253	△ 1,102	△ 6,901	489,250	549,179	△ 59,929	89.1	40.3	45.9	

(注) ・最終予算額には、前年度からの繰越額を含まないものである。

その2 歳出

(△印減額) (単位: 百万円・%)

款 別	平成27年度				平成26年度 最終予算額 (B)	比		構 成 比	
	9月現計 予算額	12月補正 予算額	2月補正 予算額	最終予算額 (A)		(A) - (B)	(A)/(B)	27年度 最終	26年度 最終
1 議 会 費	1,982	0	△ 20	1,962	2,021	△ 59	97.1	0.2	0.2
2 経 営 管 理 費	32,125	0	949	33,074	67,137	△ 34,063	49.3	2.7	5.6
3 企 画 広 報 費	9,611	0	192	9,803	8,712	1,091	112.5	0.8	0.7
4 く ら し ・ 環 境 費	7,999	0	△ 759	7,240	7,952	△ 712	91.0	0.6	0.7
5 文 化 ・ 観 光 費	11,152	△ 1,454	△ 383	9,315	12,755	△ 3,440	73.0	0.8	1.1
6 健 康 福 祉 費	229,934	0	△ 5,312	224,622	212,021	12,601	105.9	18.5	17.7
7 経 済 産 業 費	41,309	0	△ 3,260	38,049	41,986	△ 3,937	90.6	3.1	3.5
8 交 通 基 盤 費	145,775	5	△ 14,516	131,264	143,857	△ 12,593	91.2	10.8	12.0
9 危 機 管 理 費	5,819	0	772	6,591	9,023	△ 2,432	73.0	0.5	0.8
10 警 察 費	78,765	0	△ 1,523	77,242	76,058	1,184	101.6	6.4	6.4
11 教 育 費	301,101	0	31	301,132	303,046	△ 1,914	99.4	24.8	25.3
12 災 害 対 策 費	9,420	0	△ 7,870	1,550	5,116	△ 3,566	30.3	0.1	0.4
13 公 債 費	183,806	0	△ 2,591	181,215	179,952	1,263	100.7	14.9	15.1
14 諸 支 出 金	182,577	0	9,115	191,692	125,896	65,796	152.3	15.8	10.5
15 予 備 費	300	0	0	300	300	0	100.0	0.0	0.0
合 計	1,241,675	△ 1,449	△ 25,175	1,215,051	1,195,832	19,219	101.6	100.0	100.0

(注) ・最終予算額には、前年度からの繰越額を含まないものである。

2 平成28年度への繰越予算

〔第13表〕一般会計予算額と繰越額の推移

(単位：百万円・%)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
繰越実績 (A)	41,768 (116)	45,623 (17)	66,751 (29)	49,847 (272)	44,812	45,732
最終予算額 (B)	1,161,526	1,152,338	1,171,181	1,154,363	1,195,832	1,215,051
(A)／(B)	3.6	4.0	5.7	4.3	3.7	3.8

(注) 繰越実績(A)欄は、22～26年度が繰越額、27年度は繰越予定額である。

なお、() 書は事故繰越額で内書である。

memo 用語解説

用 語	解 説
繰越予算	<p>予算は、年度を越えて使用できないという原則がありますが、特別の場合に限り、翌年度へ繰り越して使用することが認められています。</p> <p>特別の場合とは、避けがたい事故や予算成立後の事由によって、その年度中に支出が終わらない場合などに限られます。</p>

3 県債の状況

[第14表] 県債残高見込

(△印減額) (単位：百万円)

会 計 名	平成27年 4月1日 現在高	27年度中増減見込額						27年度末 残高 見込	
		当初予算	26年度 からの 繰越	9月 補正予算	12月 補正予算	2月 補正予算	元金償還額		
一 般 会 計	2,709,083	166,165	13,717	16	△ 1,102	△ 19,592	△ 144,789	2,723,498	
特別会計及び 企業会計	県 営 住 宅	19,175	3,247	248	0	0	△ 575	△ 1,783	20,312
	母子父子寡婦	3,168	146	0	0	0	0	0	3,314
	就農支援資金	1,166	0	0	0	0	0	△ 195	971
	中 小 企 業	17,852	210	0	0	0	△ 28	△ 1,284	16,750
	清水港等整備	25,854	2,954	202	0	0	△ 8	△ 2,169	26,833
	流域下水道	24,038	839	323	0	0	△ 374	△ 1,367	23,459
	工業用水道	10,644	558	62	0	0	△ 68	△ 1,011	10,185
	水 道	17,762	422	172	0	0	△ 19	△ 1,400	16,937
	がんセンター	41,596	4,600	1,190	0	0	△ 108	△ 3,163	44,115
	小 計	161,255	12,976	2,197	0	0	△ 1,180	△ 12,372	162,876
合 計	2,870,338	179,141	15,914	16	△ 1,102	△ 20,772	△ 157,161	2,886,374	

※就農支援資金特別会計の廃止に伴い、残高971百万円を平成28年4月1日に一般会計へ移管

※西遠流域下水道の浜松市への移管に伴い、11,598百万円を平成28年4月1日に流域下水道事業特別会計から浜松市に引き継ぎ

第3 平成27年度下半期の収支の状況

1 一般会計の収支状況

下半期（3月末現在）の予算に対する収支歩合

収 入 92.3%（前年同期比 2.1 ポイントの増）

支 出 86.0%（前年同期比 0.8 ポイントの増）

〔第15表〕平成27年度一般会計収支状況（平成28年3月31日現在）

その1 歳入

（単位：百万円・%）

款 別	27年度 予算現額 (A)	下半期 収入額 〔27.10.1 28.3.31〕	収入済額 (27年度累計) (B)	収 入 歩 合	
				(B) / (A)	26年度
1 県 税	484,700	216,975	462,995	95.5	94.9
2 地方消費税清算金	149,569	62,582	149,570	100.0	99.9
3 地方譲与税	65,900	50,689	65,834	99.9	99.9
4 地方特例交付金	1,650	0	1,650	100.0	100.0
5 地方交付税	150,775	39,278	151,525	100.5	100.6
6 交通安全対策特別交付金	1,200	605	1,260	105.0	96.9
7 分担金及び負担金	2,940	2,744	2,823	96.0	86.7
8 使用料及び手数料	14,720	8,048	14,590	99.1	100.6
9 国庫支出金	144,476	82,418	120,473	83.4	78.5
10 財産収入	2,534	1,382	2,742	108.2	108.7
11 寄附金	82	34	107	130.5	100.5
12 繰入金	40,807	14,381	14,381	35.2	19.4
13 繰越金	16,611	0	16,660	100.3	100.0
14 諸収入	24,693	16,287	23,755	96.2	96.6
15 県債	159,206	72,392	135,006	84.8	86.9
歳入計	1,259,863	567,815	1,163,371	92.3	90.2

（注）27年度予算現額(A)欄は、26年度からの繰越分を含む。

その2 歳出

(単位:百万円・%)

款 別	27 年度 予算現額 (A)	下半期 支出額 (27.10.1 28.3.31)	支出済額 (27年度累計) (B)	支 出 歩 合	
				(B) / (A)	26 年度
1 議 会 費	1,962	971	1,923	98.0	96.2
2 経 営 管 理 費	33,088	14,882	26,062	78.8	90.9
3 企 画 広 報 費	9,818	4,172	7,446	75.8	73.5
4 く ら し ・ 環 境 費	7,415	2,352	4,695	63.3	64.3
5 文 化 ・ 観 光 費	9,782	3,873	7,232	73.9	80.9
6 健 康 福 祉 費	226,732	117,027	183,812	81.1	82.0
7 経 済 産 業 費	42,947	19,108	31,262	72.8	67.2
8 交 通 基 盤 費	163,257	62,013	96,257	59.0	62.3
9 危 機 管 理 費	9,385	1,753	5,425	57.8	54.7
10 警 察 費	77,242	37,053	69,569	90.1	89.9
11 教 育 費	301,164	140,796	274,822	91.3	90.6
12 災 害 対 策 費	3,864	1,198	2,579	66.7	43.9
13 公 債 費	181,215	180,907	181,201	99.9	99.9
14 諸 支 出 金	191,692	88,425	191,178	99.7	97.9
15 予 備 費	300	0	0	0.0	0.0
歳 出 計	1,259,863	674,530	1,083,463	86.0	85.2

(注) 27 年度予算現額(A)欄は、26 年度からの繰越分を含む。

2 特別会計の収支状況

下半期（3月末現在）の予算に対する収支歩合
 収 入 95.5%（前年同期比0.6ポイントの減）
 支 出 98.4%（前年同期比0.5ポイントの増）

〔第16表〕平成27年度特別会計収支状況（平成28年3月31日現在）

（単位：百万円・％）

会 計 名	27年度 予算 現額 (A)	歳 入				歳 出			
		下半期 収入額 (27.10.1 28.3.31)	収入 済額 (累計) (B)	収入歩合		下半期 支出額 (27.10.1 28.3.31)	支出 済額 (累計) (C)	支出歩合	
				(B)／(A)	26年度			(C)／(A)	26年度
公 債 管 理	460,064	334,706	444,764	96.7	97.2	269,818	460,064	100.0	99.9
自動車税等証紙徴収事務	3,971	1,713	3,601	90.7	92.8	1,704	3,419	86.1	88.4
市町振興助成事業	1,745	1,745	1,745	100.0	100.0	1,745	1,745	100.0	0.1
県営住宅事業	12,022	4,815	7,641	63.6	66.6	3,895	9,283	77.2	86.4
母子父子寡婦福祉資金	639	448	657	102.8	100.6	361	636	99.5	99.5
心身障害者扶養共済事業	657	444	649	98.8	98.4	445	652	99.2	99.0
就農支援資金	343	57	334	97.4	100.9	173	212	61.8	71.3
林業改善資金	311	26	310	99.7	99.9	12	38	12.2	15.3
沿岸漁業改善資金	181	6	193	106.6	99.1	0	0	0.0	4.6
中小企業高度化資金貸付等事業	2,058	404	7,098	344.9	—	735	1,826	88.7	—
清水港等港湾整備事業	6,735	1,453	3,426	50.9	69.4	2,808	5,017	74.5	78.9
流域下水道事業	10,474	4,571	6,688	63.9	68.8	5,427	8,556	81.7	76.8
物品調達事務等	1,934	948	1,389	71.8	73.2	1,001	1,467	75.9	76.9
中小企業振興資金	—	—	—	—	212.2	—	—	—	81.3
合 計	501,134	351,336	478,495	95.5	96.1	288,124	492,915	98.4	97.9

（注）27年度予算現額(A)欄は、26年度からの繰越分を含む。

第4 県税の概要と県民負担のあらまし

1 平成27年度収入

県税最終予算額 4,847 億円（前年度決算比 369 億 3,100 万円の増）

平成 27 年度の県税収入の最終予算額を平成 26 年度決算額と比較すると、税率の引上げの影響が本格的に発現したことによる地方消費税の増加などにより、前年度比 108.2%となっています。

[第17表]平成27年度県税予算状況

(△印減額) (単位:百万円・%)

税 目	27 年 度			26 年 度 決 算 額 (D)	比 較	
	当初予算額 (A)	2 月 補正予算額 (B)	最終予算額 (C) [(A) + (B)]		当初予算比 (C) / (A)	前年度比 (C) / (D)
法人県民税	20,385	△888	19,497	25,359	95.6	76.9
法人事業税	110,185	△4,222	105,963	100,356	96.2	105.6
法人二税計 A	130,570	△5,110	125,460	125,715	96.1	99.8
個人県民税	149,018	167	149,185	148,426	100.1	100.5
利子割県民税	2,112	18	2,130	2,336	100.9	91.2
個人事業税	5,349	138	5,487	5,289	102.6	103.7
地方消費税	83,214	6,039	89,253	55,323	107.3	161.3
不動産取得税	10,818	△473	10,345	10,746	95.6	96.3
県たばこ税	4,079	185	4,264	4,354	104.5	97.9
ゴルフ場利用税	2,626	△53	2,573	2,640	98.0	97.5
自動車取得税	3,983	609	4,592	2,654	115.3	173.0
軽油引取税	34,905	1,245	36,150	35,253	103.6	102.5
自動車税	54,343	△61	54,282	54,962	99.9	98.8
鉱区税	4	0	4	4	100.0	100.0
固定資産税	—	—	—	—	—	—
核燃料税	930	0	930	—	100.0	皆増
狩猟税	47	△3	44	65	93.6	67.7
旧法による税	2	△1	1	2	50.0	50.0
法人二税以外計 B	351,430	7,810	359,240	322,054	102.2	111.5
県税総額 A + B	482,000	2,700	484,700	447,769	100.6	108.2

(注) 1 「法人事業税」には、超過課税による収入額を含めている。

2 「法人県民税」及び「個人県民税」には、「森林づくり県民税」による収入額を含めている。

2 県民の租税負担

〔第 18 表〕 県民の租税負担額の推移

区 分		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
租 税 収 入 額 (百万円) (A)	県 税	401,697	397,862	406,286	423,214	447,769
	市 町 村 税	622,820	623,752	618,157	625,280	641,651
	計	1,024,517	1,021,614	1,024,443	1,048,494	1,089,420
県 人 口 (千人) (B)		3,765	3,753	3,737	3,716	3,698
県 民 所 得 (億円) (C)		115,220	114,310	117,147	119,826	120,946
県 民 一 人 当 た り 租 税 負 担 額 (円) (A)/(B)	県 税	106,692	106,012	108,720	113,890	121,084
	市 町 村 税	165,424	166,201	165,415	168,267	173,513
	計	272,116	272,213	274,135	282,157	294,597
県 民 所 得 に 対 す る 租 税 負 担 率 (%) (D) = (A)/(C)	県 税	3.5	3.5	3.4	3.6	3.7
	市 町 村 税	5.4	5.4	5.3	5.2	5.3
	計	8.9	8.9	8.7	8.8	9.0

国 税	全 国 人 口 (千人)	128,057	127,799	127,515	127,298	127,083
	国 民 所 得 (億円)	3,492,777	3,467,557	3,511,139	3,629,000	3,676,000
	収 入 額 (億円)	437,074	451,754	470,492	495,160	556,106
	国民一人当たり租税負担額 (円)	341,312	353,488	368,970	388,977	437,593
	国民所得に対する租税負担率 (%) (E)	12.5	13.0	13.4	13.6	15.1

(参考)

県 民 の 租 税 負 担 率 (%) (D)+(E)	21.4	21.9	22.1	22.4	24.1
--------------------------------	------	------	------	------	------

- (注) 1 県の人口は、「静岡県推計人口年報」による各年 10 月 1 日現在の数値であり、22 年度分は国勢調査による。
- 2 県民所得は、「静岡県の県民経済計算 (速報)」による。
- 3 全国人口は、「人口推計年報」(総務省統計局編)による各年 10 月 1 日現在の数値であり、22 年度分は国勢調査による。
- 4 国民所得、国税収入額は、「地方税に関する参考計数資料」(総務省自治税務局編)による。
- 5 県民の租税負担率は、県民所得に対する租税負担率と国民所得に対する租税負担率を足した参考数値である。

第5 県有財産のあらまし

1 公有財産

下半期中（10月～3月）の増減

土地 約2.7万㎡の増加

建物 約5.3万㎡の減少

〔第19表〕平成27年度下半期中における土地及び建物の主な増減

種別	区分	名称	面積 (㎡)	理由
土地	行政財産	浜松西警察署（仮称）	6,999.97	買 入 れ
		高林花ノ木急傾斜地崩壊危険区域	6,444.75	買 入 れ
建物	行政財産	県営住宅田尻団地	△2,211.10	用 途 廃 止、撤 去
		県営住宅光ヶ丘団地	△1,516.70	用 途 廃 止、撤 去
		県営住宅長田東団地	△1,303.38	用 途 廃 止、撤 去
	普通財産	伝馬町新田公舎	△1,655.62	撤 去
		熱海警察署待機宿舎	△1,429.16	撤 去

memo 用語解説

用語	解 説
行政財産	県が行政上の目的のために所有しているもので、県庁舎や警察施設など事務や事業に直接使用する「公用財産」と、学校や公園のように県民が使用する「公共用財産」があります。
普通財産	ただちに特定の行政目的に用いられる予定がなく、一般人、法人等と同様に財産として保有しているもので、売払いにより県の収入源にすることがあります。

〔第20表〕 公有財産現在高

分類	区分 内 訳		不 動			
			土 地 (㎡)	建 物 (延 面 積)		
				木 造 (㎡)	非 木 造 (㎡)	計 (㎡)
行政 財 産	公 用 財 産	本 庁 舎	22,048	-	91,744	91,744
		警 察 施 設	347,311	11,261	178,030	189,291
		そ の 他 の 施 設	2,960,851	4,882	324,650	329,532
		計	3,330,210	16,143	594,424	610,567
	公 共 用 財 産	学 校	4,752,185	4,369	1,515,307	1,519,676
		公 営 住 宅	1,291,799	1,597	950,919	952,516
		公 園	6,975,499	10,372	212,151	222,523
		そ の 他 の 施 設	8,237,763	17,008	460,142	477,150
		計	21,257,246	33,346	3,138,519	3,171,865
	山 林	22,160,078	719	155	874	
	合 計	46,747,534	50,208	3,733,098	3,783,306	
普 通 財 産	公 舎	283,483	7,081	209,062	216,143	
	公 舎 以 外	648,276	549	34,032	34,581	
	山 林	-	-	-	-	
	合 計	931,759	7,630	243,094	250,724	
総 計			47,679,293	57,838	3,976,192	4,034,030
27 年 9 月 末 現 在 高			47,651,869	58,476	4,028,453	4,086,929
27 年 度 下 半 期 中 の 増 減 高			27,424	△ 638	△ 52,261	△ 52,899
28 年 3 月 末 現 在 高			47,679,293	57,838	3,976,192	4,034,030

(注) この表から除いたもの

- 1 道路及び橋りょう、河川及び海岸、漁港並びに土地改良財産
- 2 地方公営企業の財務の適用を受ける財産

(平成28年 3月31日現在)

産			動 産		そ の 他 の 権 利		
工 作 物	立 木	樹 木	船 舶	航 空 機	特 許 権 等	地 上 権 等	有価証券、 出資による 権 利
(個)	(m ³)	(本)	(隻)	(機)	(件)	(m ²)	(百万円)
139	-	1,844	-	-	-	-	-
6,703	-	1,393	-	-	-	-	-
4,483	-	13,919	3	1	-	-	-
11,325	-	17,156	3	1	-	-	-
9,168	-	17,053	1	-	-	-	-
1,044	-	2,279	-	-	-	-	-
19,709	-	85,473	-	-	-	-	-
6,370	-	44,781	-	-	-	106,195	-
36,291	-	149,586	1	-	-	106,195	-
208	358,657	8	-	-	-	562,540	-
47,824	358,657	166,750	4	1	-	668,735	-
1,858	-	813	-	-	-	235	-
255	-	5,925	-	-	153	-	108,048
-	501,360	-	-	-	-	26,685,232	-
2,113	501,360	6,738	-	-	153	26,685,467	108,048
49,937	860,017	173,488	4	1	153	27,354,202	108,048
48,778	858,833	169,900	5	1	149	27,515,802	108,247
1,159	1,184	3,588	△ 1	0	4	△ 161,600	△ 199
49,937	860,017	173,488	4	1	153	27,354,202	108,048

2 基金

下半期中（10月～3月）に142億7,000万円の増加
平成28年3月末の現在高は、5,534億5,800万円

〔第21表〕基金の設置状況（平成28年3月31日現在）

（△印減額）（単位：百万円）

基金名	27年9月末現在	28年3月末現在	27年度下半期増減
静岡県財政調整基金	8,911	8,920	9
静岡県県債管理基金	442,060	460,575	18,515
静岡県庁舎建設基金	5,860	5,866	6
静岡県大規模地震災害対策基金	1,932	1,934	2
静岡県社会環境基盤整備資金	307	307	0
静岡県浜名湖花博開催記念基金	181	181	0
静岡県ワールドカップ開催記念基金	155	134	△21
静岡県と中華人民共和国浙江省との友好交流促進基金	110	110	0
静岡県ふじのくにづくり推進基金	7,550	7,558	8
静岡県地域活性化・公共投資臨時基金	41	0	△41
静岡県消費者行政活性化基金	25	25	0
静岡県社会貢献活動促進基金	35	0	△35
静岡県県営住宅管理基金	6,239	6,165	△74
静岡県地球環境保全等に関する基金	841	406	△435
静岡県立美術館建設基金	1,511	1,512	1
静岡県富士山後世継承基金	93	9	△84
静岡県空港建設基金	3,584	3,588	4
静岡県災害救助基金	4,345	4,350	5
静岡県地域福祉基金	1,358	1,358	0
静岡県介護基盤緊急整備基金	4,851	0	△4,851
静岡県介護保険財政安定化基金	2,328	2,345	17
静岡県安心こども基金	7,101	8,630	1,529
静岡県地域自殺対策緊急強化基金	18	18	0
静岡県医療施設耐震化臨時特例基金	320	0	△320

基金名	27年9月末現在	28年3月末現在	27年度下半期 増減
静岡県地域医療再生基金	2,116	0	△2,116
静岡県地域医療介護総合確保基金	1,384	5,832	4,448
静岡県国民健康保険広域化等支援基金	730	828	98
静岡県後期高齢者医療財政安定化基金	3,486	3,294	△192
静岡県緊急雇用創出事業臨時特例基金	3,310	0	△3,310
静岡県農業構造改革支援基金	1,284	1,285	1
静岡県森林を守り育てる人づくり基金	2,157	2,133	△24
静岡県森の力再生基金	642	1,323	681
静岡県津波対策施設等整備基金	22,613	22,639	26
静岡県緑と水のふるさと基金	1,427	1,428	1
静岡県森林整備加速化・林業再生基金	135	0	△135
静岡県森林整備地域活動支援基金	148	109	△39
静岡県国民健康保険財政安定化基金	0	596	596
計	539,188	553,458	14,270

第6 公営企業に係る業務の状況

1 工業用水道事業

(1) 平成 28 年度事業計画及び当初予算

ア 事業計画

工業用水道事業は、県内企業へ工業用水を供給するとともに、地下水の保全を図り塩水化を防ぐ役割を担っています。

平成 28 年度は 349 事業所に、1 日平均 75 万 m³余の工業用水を給水することとしています。

〔第 22 表〕 計画給水量

(単位：m³/日)

事業名	28 年度当初	27 年度当初	増 減
柿 田 川 工 業 用 水 道	100,021	100,027	△6
富 士 川 工 業 用 水 道	102,969	103,912	△943
東 駿 河 湾 工 業 用 水 道	396,562	394,048	2,514
静 清 工 業 用 水 道	52,038	51,940	98
中 遠 工 業 用 水 道	43,892	44,583	△691
西 遠 工 業 用 水 道	43,119	44,000	△881
湖 西 工 業 用 水 道	16,809	16,832	△23
計	755,410	755,342	68

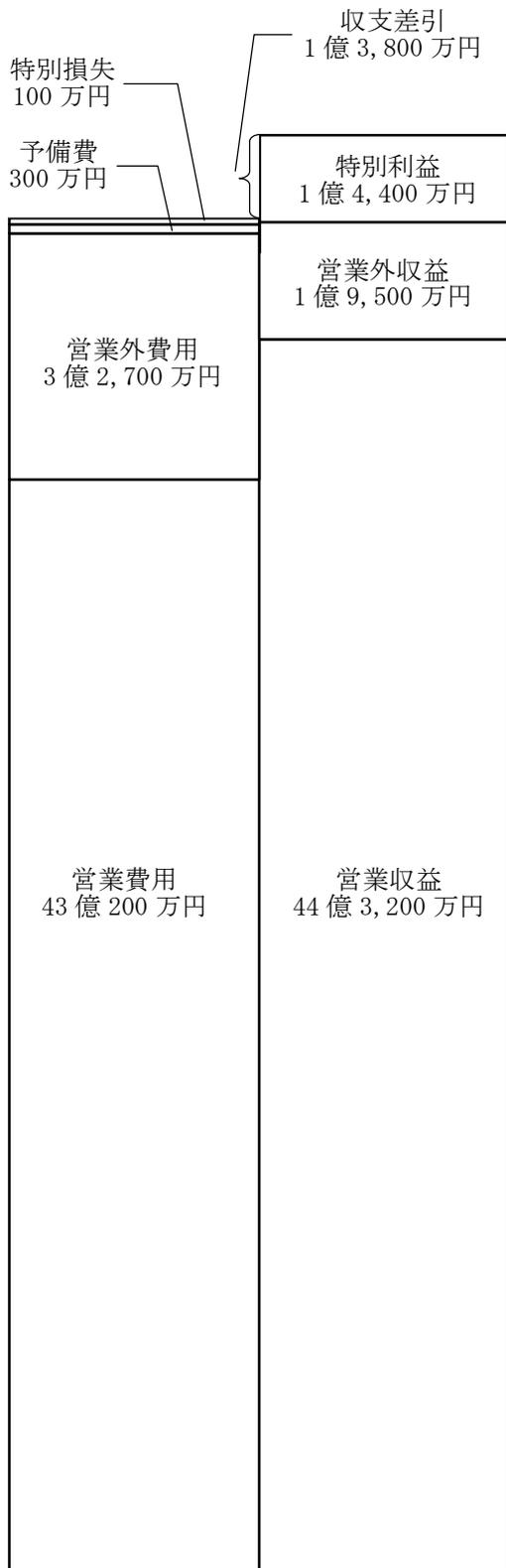
イ 当初予算

〔第 23 表〕 平成 28 年度建設改良事業費予算

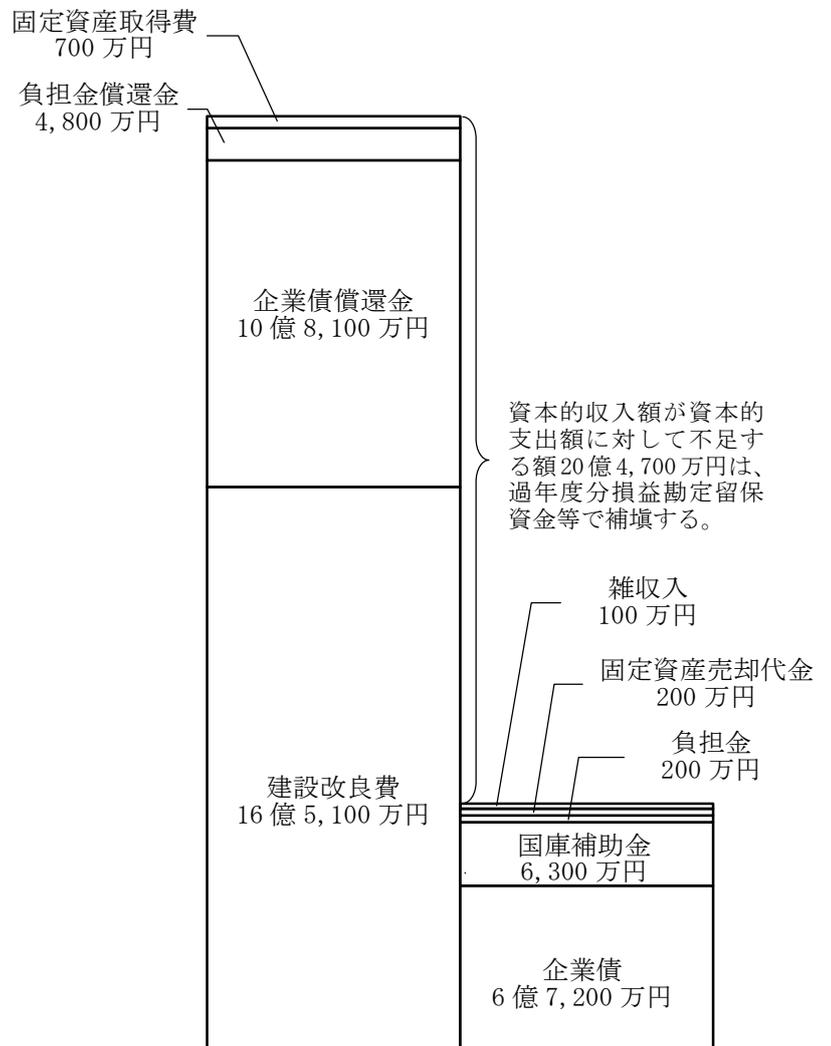
(単位：百万円)

事業名	主な工事内容	金額
富士川工業用水道	吉原線配水管路布設替工事 等	111
東駿河湾工業用水道	厚原浄水場配水池耐震補強設計業務委託 等	557
静清工業用水道	送水本線布設替工事（上坂隧道上流布設工） 等	482
中遠工業用水道	船明ダム改築工事に伴う負担金 等	277
西遠工業用水道	三方原用水二期事業に伴う負担金 等	144
湖西工業用水道	豊川用水二期事業に伴う負担金 等	80
計		1,651

〔第7図〕平成28年度当初予算の概要



支 出 46億3,300万円
 収 入 47億7,100万円
 (収益的収支)



支 出 27億8,700万円
 収 入 7億4,000万円
 (資本的収支)

〔第 24 表〕平成 28 年度予定貸借対照表（平成 29 年 3 月 31 日）

資産の部		負債の部	
固定資産	379 億 3,900 万円	固定負債	112 億 400 万円
流動資産	84 億 900 万円	流動負債	14 億 8,700 万円
繰延勘定	1,100 万円	繰延収益	41 億 5,300 万円
		負債合計	<u>168 億 4,400 万円</u>
		資本の部	
		資本金	281 億 7,100 万円
		剰余金	13 億 4,400 万円
		資本合計	<u>295 億 1,500 万円</u>
資産合計	<u>463 億 5,900 万円</u>	負債資本合計	<u>463 億 5,900 万円</u>

(2) 平成 27 年度下半期の事業及び補正予算の状況

ア 事業の状況

〔第 25 表〕 給水対象事業者数及び給水量の状況

事業名	給水対象事業者数 (か所)			給水量 (m ³)		
	27 年度末	27 年 9 月末	増 減	27 年度 下 半 期	27 年度 上 半 期	増 減
柿田川工業用水道	4	4	0	18,201,549	18,405,530	△203,981
富士川工業用水道	9	9	0	16,452,436	17,485,274	△1,032,838
東駿河湾工業用水道	101	100	1	74,575,581	74,819,326	△243,745
静清工業用水道	70	70	0	9,468,903	9,680,103	△211,200
中遠工業用水道	55	57	△2	7,974,556	8,079,137	△104,581
西遠工業用水道	85	85	0	7,920,014	8,028,905	△108,891
湖西工業用水道	22	23	△1	3,078,804	3,086,325	△7,521
計	346	348	△2	137,671,843	139,584,600	△1,912,757

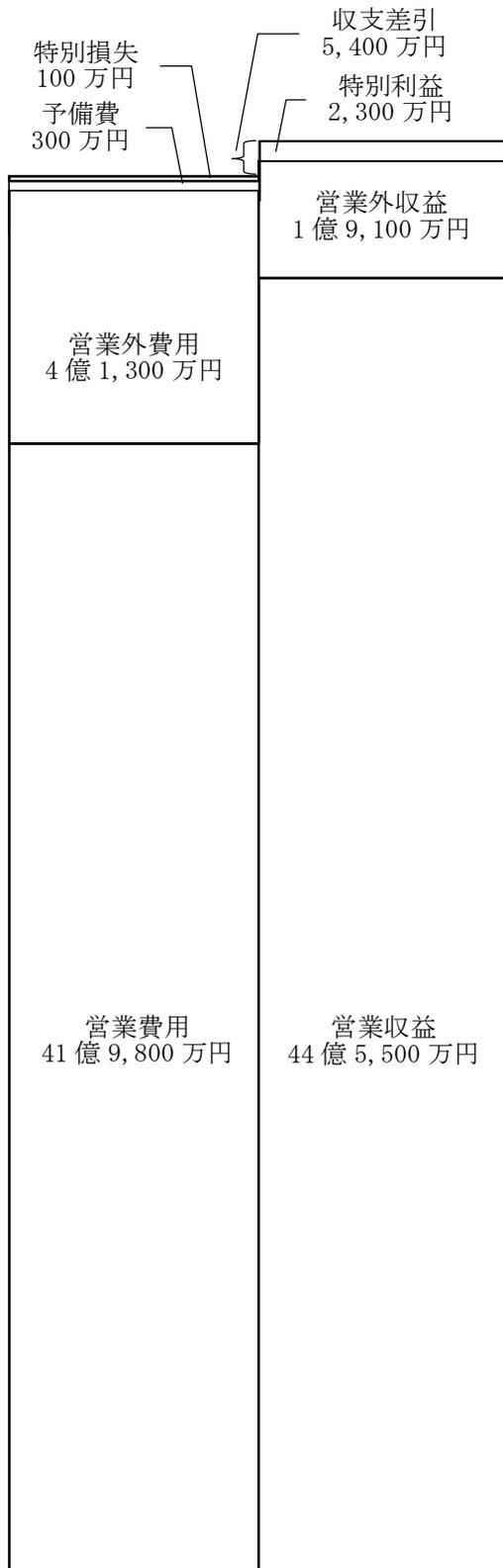
イ 補正予算

〔第 26 表〕 平成 27 年度補正予算の状況

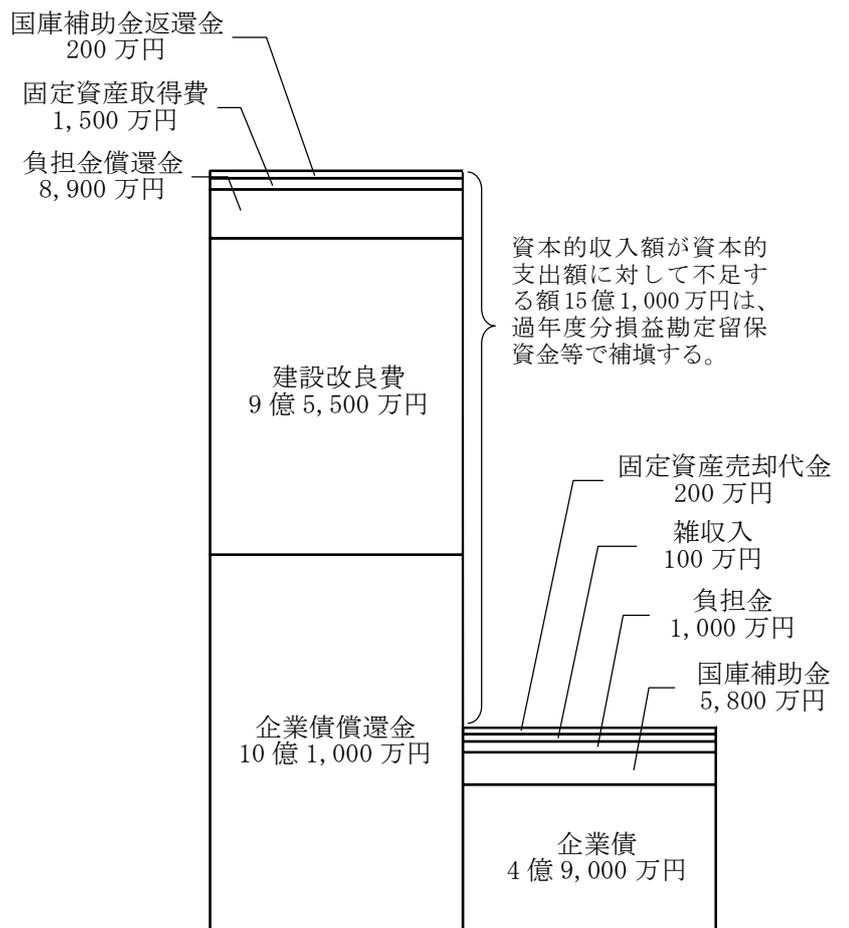
(△印減額) (単位：百万円)

区分	予 算 額		
	補正前の額	2 月補正	計
工業用水道事業収益	4,636	33	4,669
工業用水道事業費用	4,625	△10	4,615
資本的収入	619	△58	561
資本的支出	2,509	△438	2,071

〔第8図〕平成27年度最終予算の概要



支出 46億1,500万円
 収入 46億6,900万円
 (収益的収支)



支出 20億7,100万円
 収入 5億6,100万円
 (資本的収支)

2 水道事業

(1) 平成 28 年度事業計画及び当初予算

ア 事業計画

水道用水供給事業は、既存の水源のみでは十分な給水が困難な市町に対し、必要とする水道用水を供給するものです。

平成 28 年度は、10 の市町に 1 日当たり平均 21 万 m³余の水道用水を供給することとしています。

〔第 27 表〕計画給水量

(単位：m³/日)

事業名	28 年度当初	27 年度当初	増 減
駿 豆 水 道	35,800	37,800	△2,000
榛 南 水 道	14,800	14,900	△100
遠 州 水 道	163,900	167,000	△3,100
計	214,500	219,700	△5,200

イ 当初予算

〔第 28 表〕平成 28 年度建設改良事業費予算

(単位：百万円)

事業名	主な工事内容	金額
駿 豆 水 道	中島浄水場次亜塩注入設備改築工事 等	258
榛 南 水 道	送水管布設替工事（大江） 等	140
遠 州 水 道	見取支線送水管布設工事 等	1,102
計		1,500

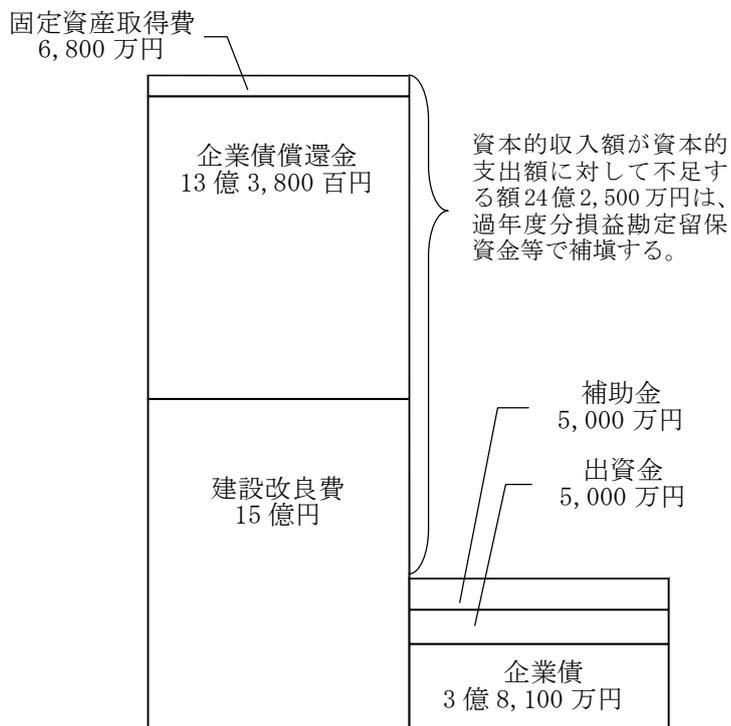


遠州水道 寺谷浄水場

〔第9図〕平成28年度当初予算の概要



支出 64億1,500万円
 収入 70億100万円
 (収益的収支)



支出 29億600万円
 収入 4億8,100万円
 (資本的収支)

※出資金は、地方公営企業法の規定に基づく、水道施設に係る建設改良費についての一般会計からの繰入である。

〔第 29 表〕平成 28 年度予定貸借対照表（平成 29 年 3 月 31 日）

資産の部		負債の部	
固定資産	653 億 2,400 万円	固定負債	183 億 6,700 万円
流動資産	94 億 200 万円	流動負債	16 億 5,700 万円
繰延勘定	1,100 万円	繰延収益	149 億 2,000 万円
		負債合計	<u>349 億 4,400 万円</u>
		資本の部	
		資本金	375 億 3,900 万円
		剰余金	22 億 5,400 万円
		資本合計	<u>397 億 9,300 万円</u>
資産合計	<u>747 億 3,700 万円</u>	負債資本合計	<u>747 億 3,700 万円</u>

(2) 平成 27 年度下半期の事業及び補正予算の状況

ア 事業の状況

〔第 30 表〕給水先数及び給水量の状況

事業名	給水先数（市町数）			給水量（m ³ ）		
	27 年度末	27 年 9 月末	増 減	27 年度 下 半 期	27 年度 上 半 期	増 減
駿 豆 水 道	3	3	0	6,389,558	6,887,089	△497,531
榛 南 水 道	2	2	0	2,693,897	2,777,030	△83,133
遠 州 水 道	5	5	0	31,284,405	30,666,313	618,092
計	10	10	0	40,367,860	40,330,432	37,428

イ 補正予算

〔第 31 表〕平成 27 年度補正予算の状況

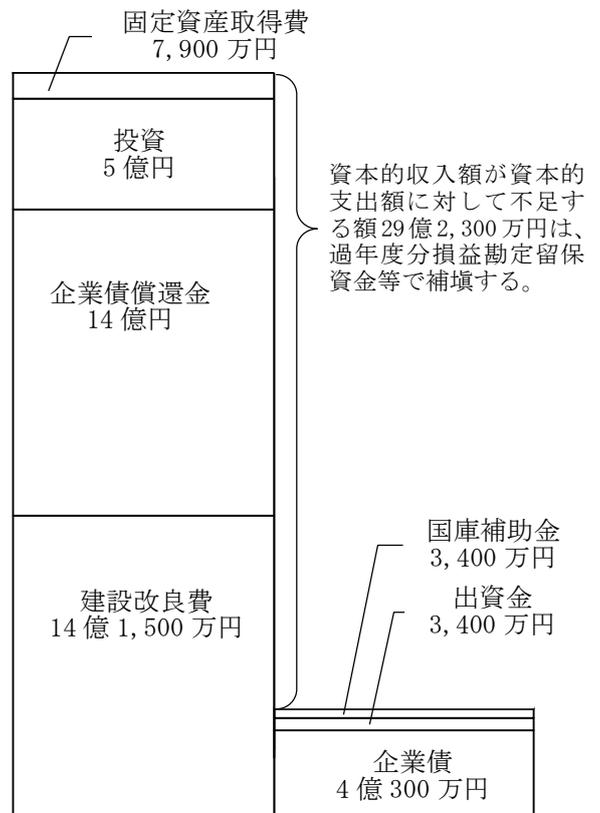
(△印減額) (単位：百万円)

区 分	予 算 額		
	補正前の額	2 月補正	計
水 道 事 業 収 益	7,056	△23	7,033
水 道 事 業 費 用	6,405	△96	6,309
資 本 的 収 入	522	△51	471
資 本 的 支 出	3,578	△184	3,394

〔第10図〕平成27年度最終予算の概要



支出 63億9,000万円
 収入 70億3,300万円
 (収益的収支)



支出 33億9,400万円
 収入 4億7,100万円
 (資本的収支)

3 地域振興整備事業

(1) 平成 28 年度事業計画及び当初予算

ア 事業計画

地域振興整備事業では、工業用地及び流通業務用地等の供給により地域産業の基盤整備を推進するとともに、県民生活の向上を図るための良質な住宅用地の供給や、地域振興に寄与するための総合的な開発整備等を行っています。

平成 28 年度は、小山湯船原工業団地並びにオーダーメイドによる長泉南一色工業用地の造成事業等を実施するほか、引き続き「新プロジェクト関連事業」として、エネルギーや新素材・新技術を中心に調査研究を進めます。

事業の計画面積は第 32 表のとおりです。

〔第 32 表〕平成 28 年度事業計画

(単位：㎡)

区 分	28 年度当初	27 年度当初	増 減
開 発 整 備 用 土 地 取 得	11,500	0	11,500
開 発 整 備	343,310	490,310	△147,000
開 発 土 地 供 給	17,810	17,810	0

イ 当初予算

〔第 33 表〕平成 28 年度建設改良事業費予算

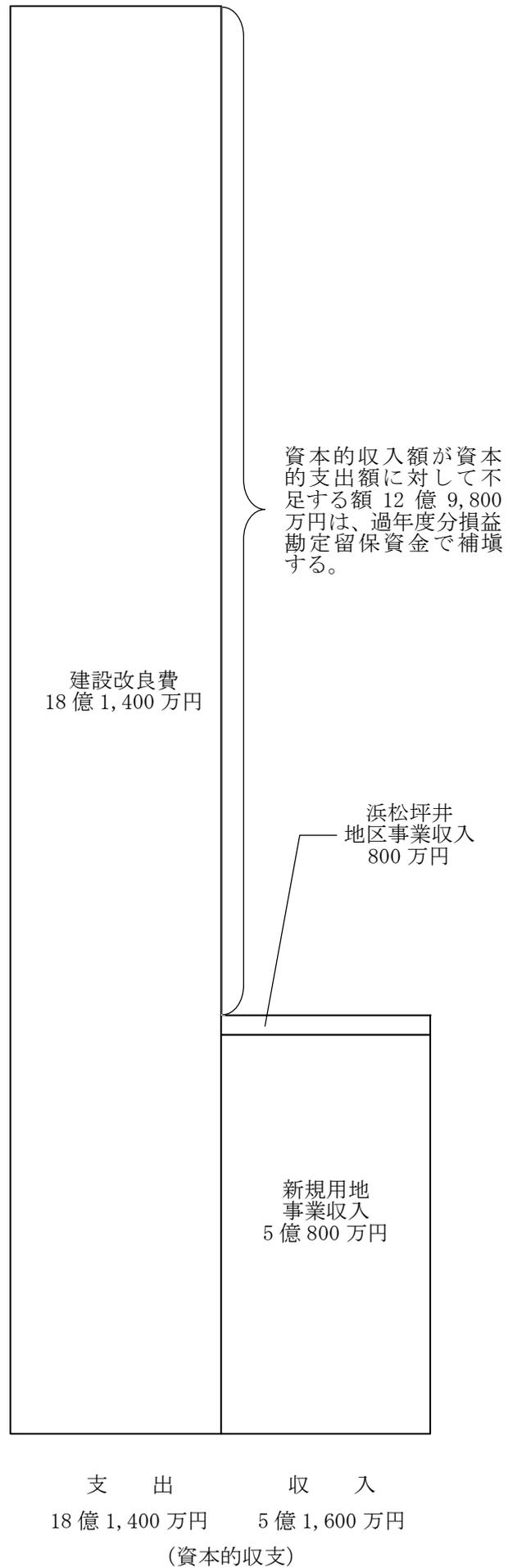
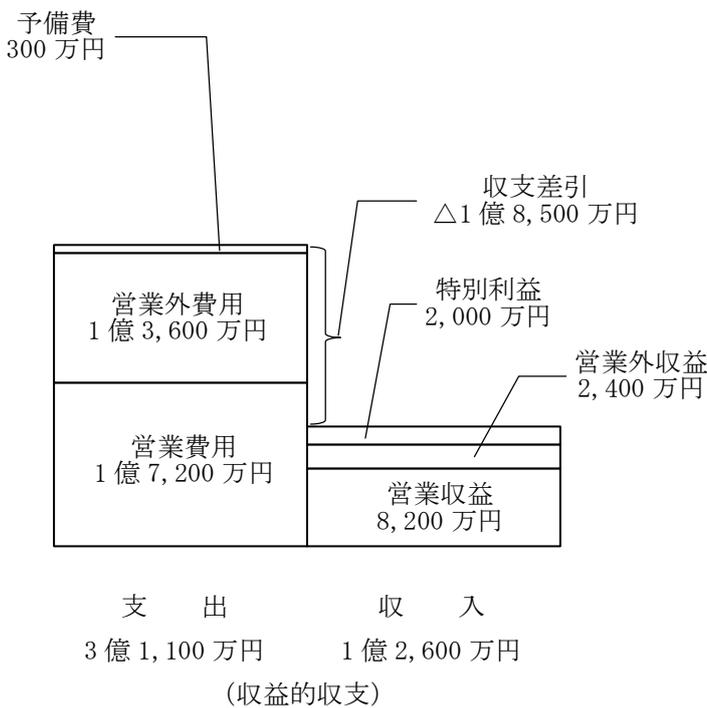
(単位：百万円)

区 分	主 な 内 容	金 額
開 発 整 備 費	工業団地等の開発整備	1,739
補 助 金	開発可能性調査に係る補助	75
計		1,814



小山湯船原工業団地

〔第 11 図〕平成 28 年度当初予算の概要



〔第 34 表〕平成 28 年度予定貸借対照表（平成 29 年 3 月 31 日）

資産の部		負債の部	
固定資産	3,900 万円	固定負債	2 億 400 万円
開発整備資産	31 億 3,000 万円	流動負債	8 億 9,000 万円
流動資産	40 億 1,400 万円		
		負債合計	<u>10 億 9,400 万円</u>
		資本の部	
		資本金	209 億 1,900 万円
		欠損金	△148 億 3,000 万円
		資本合計	<u>60 億 8,900 万円</u>
資産合計	<u>71 億 8,300 万円</u>	負債資本合計	<u>71 億 8,300 万円</u>

(2) 平成 27 年度下半期の事業及び補正予算の状況

ア 事業の状況

〔第 35 表〕 造成した団地の状況

用地名	所在地	造成面積 (㎡)
小山湯船原	小山町湯船	314,000
掛川大淵・沖之須	掛川市大淵、沖之須	172,500
浜松坪井	浜松市西区坪井町	17,810
計		504,310

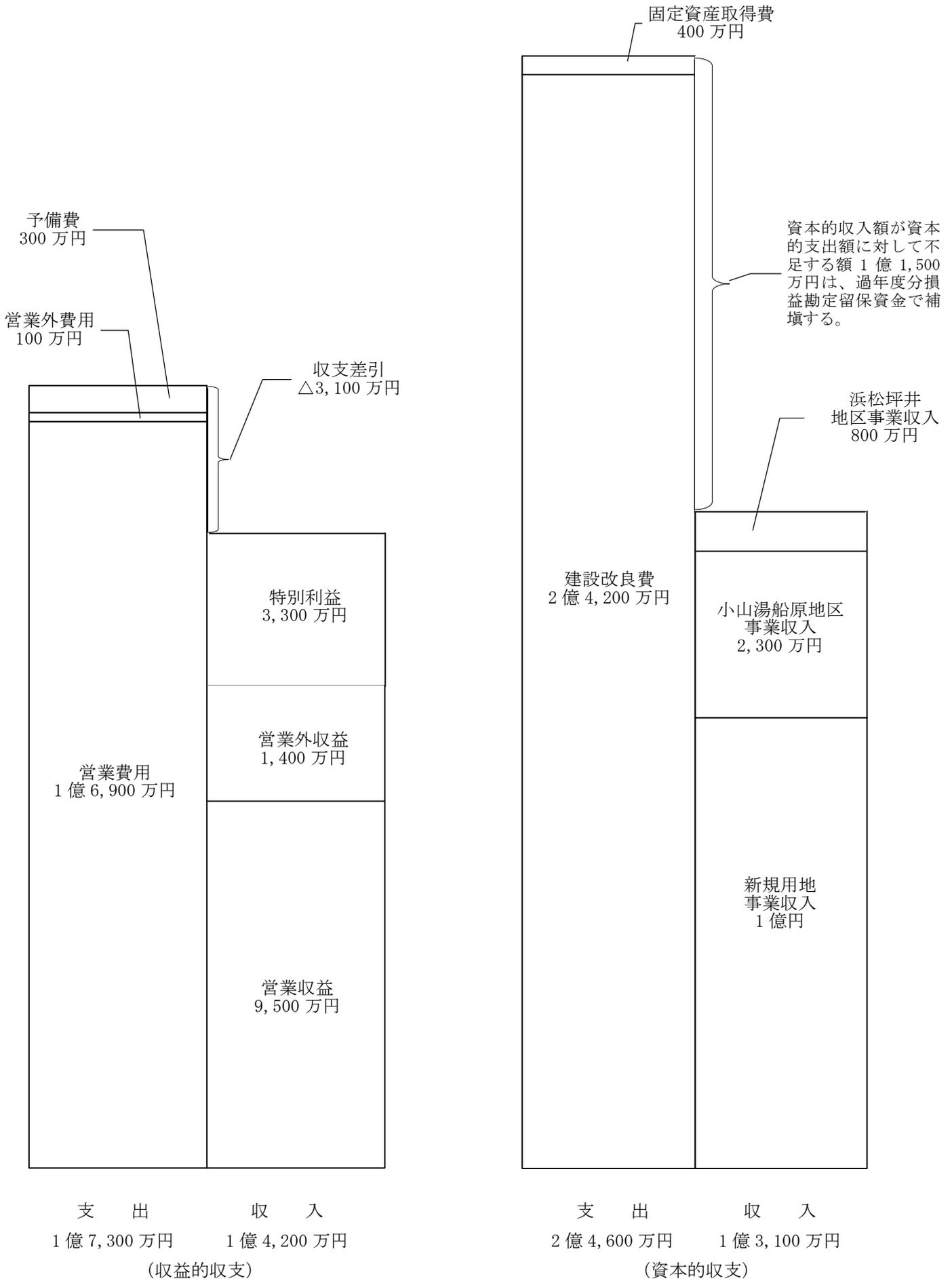
イ 補正予算

〔第 36 表〕 平成 27 年度補正予算の状況

(△印減額) (単位：百万円)

区分	予算額		
	補正前の額	2月補正	計
開発整備事業収益	215	△73	142
開発整備事業費用	308	△135	173
資本的収入	108	23	131
資本的支出	267	△21	246

〔第 12 図〕平成 27 年度最終予算の概要



4 県立静岡がんセンター事業

(1) 平成 28 年度事業計画及び当初予算

ア 事業計画

静岡がんセンターでは、「がんを上手に治す」、「患者さんと家族を徹底支援する」、「成長と進化を継続する」の 3 つの理念に基づき、本県がん対策の中核を担う高度がん専門医療を提供しています。

〔第 37 表〕平成 28 年度事業計画

項 目		28 年度当初	27 年度当初	増減
病 床 数		603 床	602 床	1 床
患 者 数	入 院 患 者	194,942 人	187,399 人	7,543 人
	外 来 患 者	298,890 人	271,674 人	27,216 人

イ 当初予算

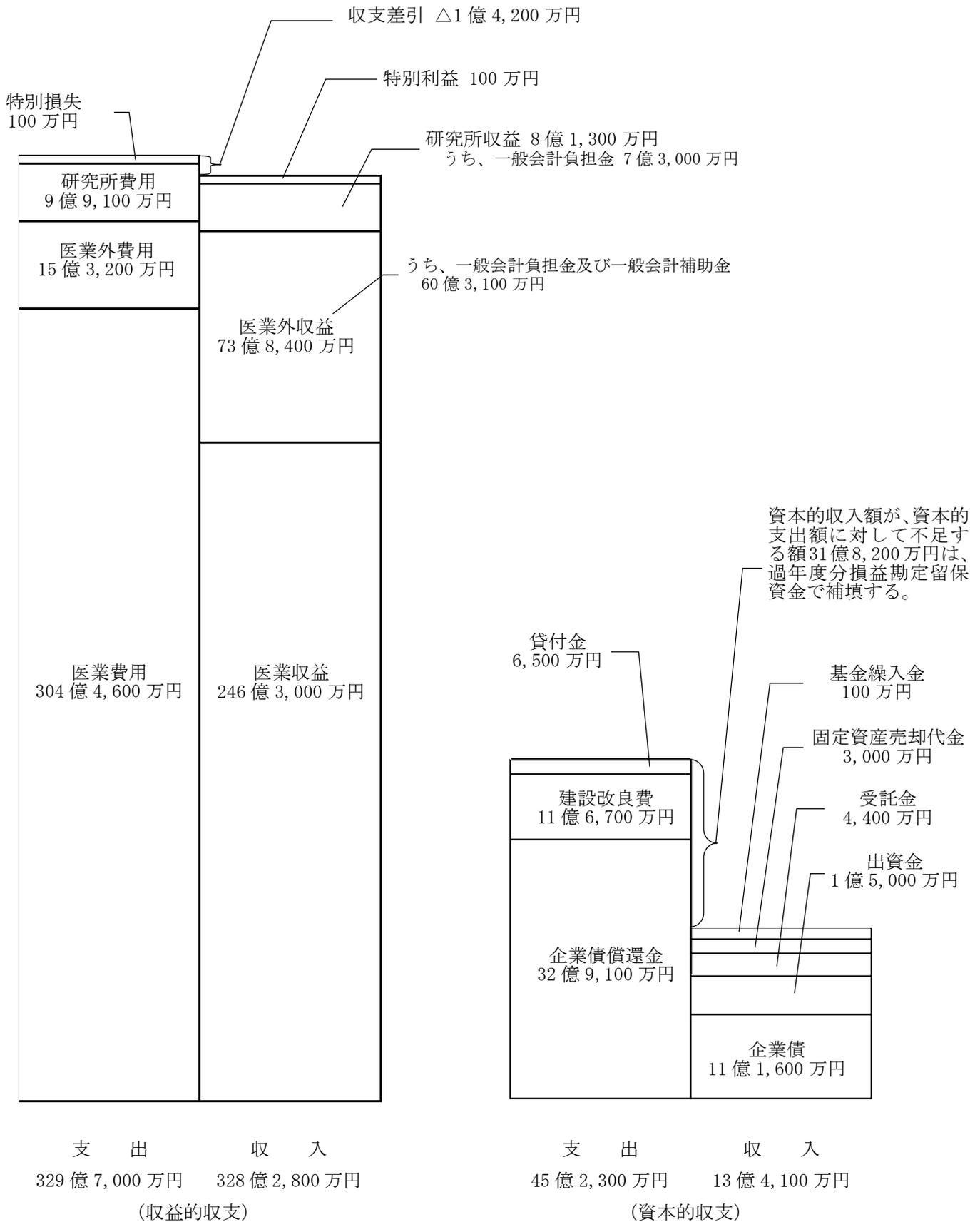
平成 28 年度においては、603 床で運営を行います。患者数の増加などに対応するため、診療体制を整備し、診療報酬を確保するとともに、一層の経費削減を行い、効率的な経営に取り組みます。

研究所においては、ファルマバレープロジェクトの中核機関として大学や民間企業等との共同研究を推進していきます。



県立静岡がんセンター

〔第13図〕平成28年度当初予算の概要



※ 一般会計からの繰入金（一般会計補助金、一般会計負担金及び一般会計出資金）は、地方公営企業法の規定に基づき、高度医療に要する経費等について繰入を行っています。

〔第 38 表〕平成 28 年度予定貸借対照表（平成 29 年 3 月 31 日）

資産の部		負債の部	
固定資産	430 億 400 万円	固定負債	415 億 2,800 万円
流動資産	136 億 3,400 万円	流動負債	48 億 1,000 万円
		繰延収益	25 億 3,400 万円
		負債合計	<u>488 億 7,200 万円</u>
		資本の部	
		資本金	106 億 7,100 万円
		剰余金	△ 29 億 500 万円
		資本合計	<u>77 億 6,600 万円</u>
資産合計	<u>566 億 3,800 万円</u>	負債・資本合計	<u>566 億 3,800 万円</u>

(2) 平成 27 年度下半期の事業及び補正予算の状況

ア 事業の状況

[第 39 表] 平成 27 年度患者利用状況

(単位：人)

区 分	入 院			外 来		
	上半期	下半期	計	上半期	下半期	計
延 患 者 数	92,084	96,818	188,902	137,547	144,238	281,785
1 日 平 均 患 者 数	503.2	529.1	516.1	1,118.3	1,202.0	1,159.6

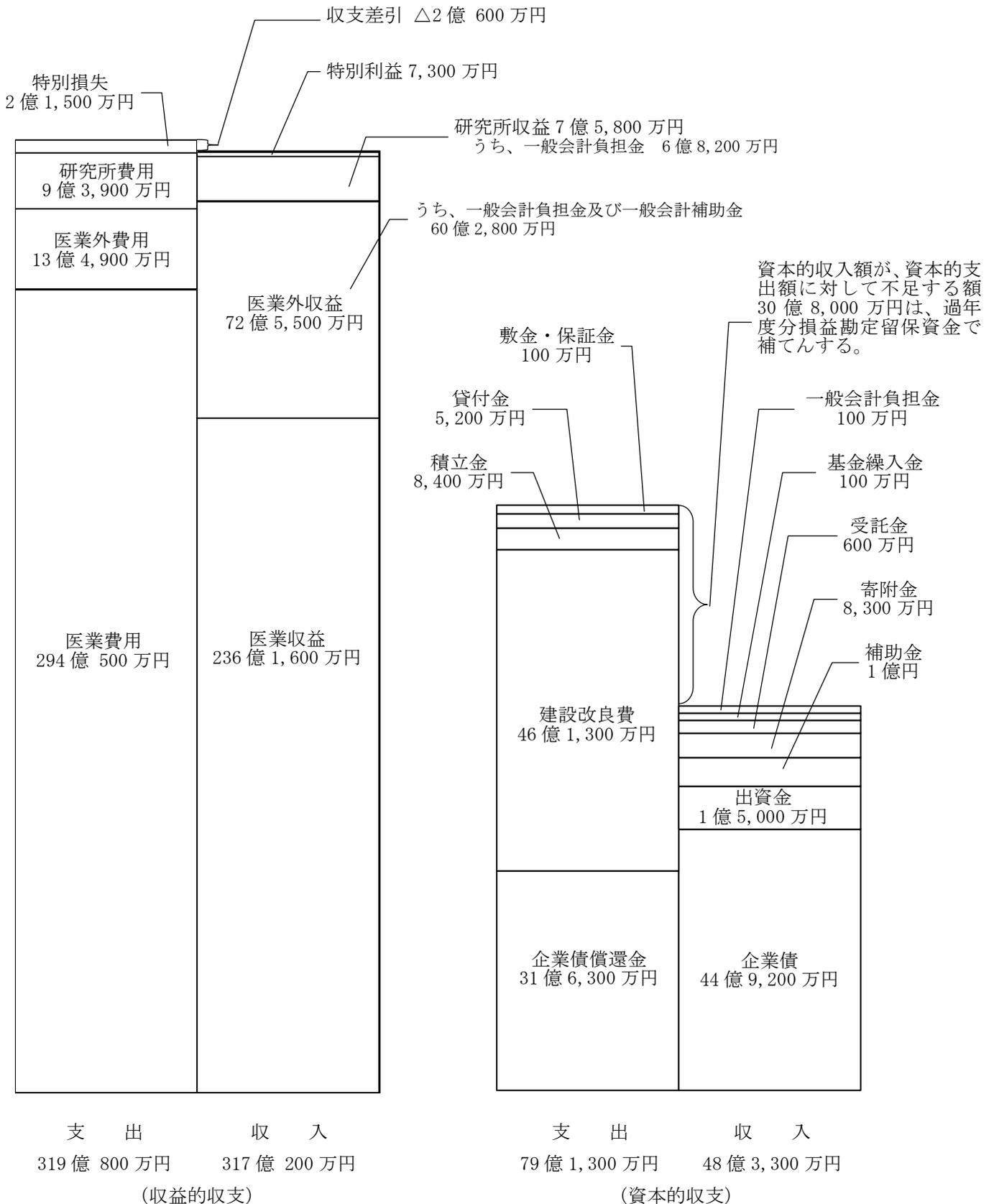
イ 補正予算

[第 40 表] 平成 27 年度補正予算の状況

(△印減額) (単位：百万円)

区 分	予 算 額		
	補正前の額	2月補正	計
収 益 的 収 入	30,262	1,440	31,702
収 益 的 支 出	30,076	1,832	31,908
資 本 的 収 入	4,891	△58	4,833
資 本 的 支 出	7,974	△61	7,913

〔第14図〕平成27年度最終予算の概要



※ 一般会計からの繰入金（一般会計補助金、一般会計負担金及び一般会計出資金）は、地方公営企業法の規定に基づき、高度医療に要する経費等について繰入を行っています。